



静岡市デジタル化推進プラン  
(2021→2030)  
施策集

令和4年2月  
(令和8年3月改定)

静岡市

大項目	中項目	小項目	新規 継続	再掲	取組事項	担当課	
1. 市民の利便性向上	1-1. 行政サービスのオンライン化	1-1-1	継続		オンライン手続きの窓口機能の拡充	広報課	
		1-1-2	継続		行政手続のオンライン化	DX推進課	
		1-1-3	継続		統合データ基盤の活用	DX推進課	
		1-1-4	継続		びったりサービスの活用	DX推進課、関係課	
		1-1-5	継続		プレミアム付きデジタル商品券事業の実施・効果検証	商業労政課	
		1-1-6	継続		オクシズの観光関連施設の予約システムの構築	中山間地振興課	
		1-1-7	継続		電子図書館の運営	中央図書館	
		1-1-8	継続		下水道管路施設情報のオンライン閲覧	下水道維持課	
		1-1-9	継続		Web口座振替受付サービスの導入	会計室	
		1-1-10	継続		水道管路情報のオンライン閲覧	水道計画課	
		1-1-11	継続		マイナンバーカード交付予約・管理システムの活用	DX推進課、戸籍管理課	
		1-1-12	継続		駐輪場利用手続きのオンライン化による利便性の向上及び業務の効率化	交通政策課	
		1-1-13	継続		病児・病後児保育室予約システム導入	こども園運営課	
		1-1-14	継続		SMS(ショートメッセージ)を活用した保育関係通知のオンライン化	こども未来課	
		1-1-15	継続		利用者の利便性向上・指定管理業務の効率化によるコスト削減	文化政策課	
		1-1-16	継続		あおいカード、許可書の電子化	スポーツ振興課	
		1-1-17	継続		水道WEBサービス(アプリ・ブラウザ)の整備による市民の利便性向上及び業務効率の向上	お客様サービス課	
		1-1-18	継続		Web口座振替受付サービスの導入による市民の利便性向上	お客様サービス課	
		1-1-19	継続		水道料金及び下水道使用料のeL-QR対応による決済手段の拡充とコスト抑制	お客様サービス課	
		1-1-20	新規		墓地・納骨堂管理システム改修による口座振替機能の導入	戸籍管理課	
		1-1-21	新規		斎場予約の電子化	戸籍管理課	
		1-1-22	新規		Web出願	教育総務課	
		1-1-23	新規		学校と保護者との新たな連絡手段の構築	教職員課	
		1-1-24	新規		各種占用料のeL-QR対応による決済手段の拡充とコスト抑制	土木管理課	
		1-1-25	新規		公園等利用予約システムの導入	緑地政策課	
	1-2. 窓口におけるデジタル技術の活用	1-2-1	継続			行政手続ガイドの活用	DX推進課
		1-2-2	継続			窓口でのデジタル機器の活用	DX推進課
		1-2-3	継続			キャッシュレス決済の導入及び拡充	会計室、関係課
		1-2-4	継続	○	(再掲)行政手続のオンライン化	DX推進課	
		1-2-5	新規			キオスク端末の庁舎内設置	戸籍管理課
		1-2-6	新規			セルフ貸出機の導入	中央図書館
		1-2-7	新規			電子申請の拡充	スポーツ振興課
	1-3. 効果的な危機管理情報の提供	1-3-1	継続			災害関連情報の収集・集約・発信体制の強化	危機管理課
		1-3-2	継続			災害関連情報の伝達におけるデジタルデバイス対策	危機管理課
		1-3-3	継続			ドローンの導入及び3次元点群データの活用による災害対応の効率化	危機管理課
		1-3-4	継続			災害時における情報通信手段の整備	危機管理課
		1-3-5	継続			巴川浸水情報システムの構築	河川課
		1-3-6	継続			浸水センサによる浸水状況の把握	下水道計画課
		1-3-7	継続			市民の利便性向上(道路情報)	道路保全課、建設政策課
		1-3-8	継続			災害時情報共有・災害情報の収集及び共有の工夫	上下水道経営企画課
		1-3-9	継続			災害時における市民等の安否確認の迅速化	危機管理課
	1-4. 利用者個々人が欲しいと思う情報の提供	1-4-1	継続			静岡市公式ウェブサイトの運用・保守	広報課
		1-4-2	継続			LINE公式アカウントを活用した介護予防体操の普及啓発及び介護予防関連情報の周知	地域リハビリテーション推進センター
		1-4-3	継続			静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」の機能追加及びLINEによる切れ目のない子育て支援情報発信	こども未来課
		1-4-4	継続			法定外公共物の管理及び公開業務のデジタル化	土木管理課
1-4-5		新規			小児科・産婦人科オンライン相談の導入	こども家庭福祉課	

大項目	中項目	小項目	新規 継続	再掲	取組事項	担当課	
2.行政運営の効率化と 生産性向上	2-1. 地方公共団体情報システムの標準化	2-1-1	継続		情報システムの標準化・共通化に向けた検討及び移行	DX推進課、システム所管課	
	2-2. テレワークの推進	2-2-1	継続		在宅勤務の推進	人事課	
		2-2-2	継続		サテライトオフィスの活用	人事課	
	2-3. 効果的効率的な業務体制の確立	2-2. テレワークの推進	2-2-3	継続		モバイルワークの推進	DX推進課
			2-3-1	継続		電子公文書の適正管理	総務課
			2-3-2	継続		テレビ会議システムの活用	人事課
		2-3-3	継続		RPAの活用	DX推進課	
		2-3-4	継続		テキスト化ツールの活用	DX推進課	
		2-3-5	継続		電子契約の活用	契約課	
		2-3-6	継続		保護者負担の軽減及び児童の安全確保	こども若者応援課	
		2-3-7	継続		給付費の請求に係るクラウドサービス導入事業	幼児教育・保育支援課	
		2-3-8	継続		保育所等入所選考事務に係るAI入所選考システム導入事業	こども未来課	
		2-3-9	継続		市立こども園ICT化	こども園運営課	
		2-3-10	継続		児童相談体制強化事業	児童相談所	
		2-3-11	継続		漁港施設台帳のデジタル化	水産振興課	
		2-3-12	継続		都市計画情報デジタル化推進事業	都市計画課	
		2-3-13	継続		生成AIの活用	DX推進課	
		2-3-14	継続		統合型GISの利活用	DX推進課	
		2-3-15	継続		災害時における建物被害認定調査のデジタル化	税制課	
		2-3-16	継続		SMS(ショートメッセージ)を活用した催告等による収納率向上	納税課、お客様サービス課	
		2-3-17	継続		災害時医療救護体制における連絡体制の確保	保健衛生医療課	
		2-3-18	継続		保健所衛生台帳システムのクラウド化及びタブレットを用いた外出先からのアクセス	生活衛生課	
		2-3-19	継続		施設等利用費請求審査・支払業務にかかるAI-OCR・RPA導入事業	幼児教育・保育支援課	
		2-3-20	継続		AI判読を用いた衛星画像のモニタリング	森林経営管理課	
		2-3-21	継続		個別の教育支援アセスメント事業	学校教育課	
		2-3-22	継続		学校給食費適正化事業	学校給食課	
		2-3-23	継続	○	(再掲)法定外公共物の管理及び公開業務のデジタル化	土木管理課	
		2-3-24	継続		都市政策の見える化	景観まちづくり課	
		2-3-25	継続		ノーコードツールの活用	DX推進課	
		2-3-26	継続		ドライブレコーダー画像からAI解析による道路損傷検知システムの構築	道路保全課	
		2-3-27	継続		給食管理システムの更新	学校給食課	
		2-3-28	継続		歩行者通行量調査のデジタル化事業	商業労政課	
		2-3-29	継続		電子決裁の実現	DX推進課	
		2-3-30	継続		盛土規制法に関する業務のDX化	開発審査課	
		2-3-31	新規		消防団員への出勤報酬支払い業務の効率化に伴うAI-OCR導入	警防課	
		2-3-32	新規		消耗品調達システム導入	契約課	
	2-3-33	新規		救急搬送情報の電子連携化	救急課		
	2-3-34	新規		消防同意事務等の電子化	査察課		
	2-3-35	新規		火災予防DX基盤整備事業	予防課・査察課		
	2-4. デジタル活用したインフラの整備と管理	2-4. デジタル活用したインフラの整備と管理	2-4-1	継続		インフラ分野のDX推進事業	技術政策課
			2-4-2	継続		水道スマートメーターの導入検討・実証事業	お客様サービス課
			2-4-3	継続		清水庁舎整備事業(デジタルを活用した現清水庁舎の改修)	管財課
			2-4-4	継続		ICT活用工事の推進	技術政策課
			2-4-5	継続		道路施設共通データベースシステム及び道路施設管理要望システムの更新事業	道路保全課
			2-4-6	新規		上下水道施設台帳システムの整備	上下水道経営企画課・水道施設課・下水道施設課
	2-5. 情報セキュリティの確保	2-5. 情報セキュリティの確保	2-5-1	継続		エンドポイント(市政PC)防御の強化	DX推進課
			2-5-2	継続		情報セキュリティポリシーの随時更新	DX推進課
			2-5-3	継続		職員の情報セキュリティレベル向上	DX推進課

大項目	中項目	小項目	新規 継続	再掲	取組事項	担当課	
3.新たな価値の創出 (スマートシティ)	3-1.スマートシティの推進	3-1-1	継続		大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業	大谷・小鹿まちづくり推進課	
		3-1-2	継続		スマートシティ推進協議会の運営	DX推進課	
		3-2-1	継続		デジタル技術を活用したエネルギーの最適化	GX推進課	
		3-2-2	継続		静岡市エネルギーの地産地消事業	GX推進課	
		3-2-3	継続		障がい者アセスメントのICTツールの普及	障害福祉企画課	
		3-2-4	継続		介護現場のDXを推進する事業	介護保険課	
		3-2-5	継続		清水区脳梗塞予防実証実験	保健衛生医療課	
		3-2-6	継続		山間地域における遠隔医療	保健衛生医療課	
		3-2-7	継続		次世代交通推進事業	交通政策課	
		3-2-8	継続		清水駅周辺地区次世代交通導入検討事業	交通政策課	
	3-2.地域DXの推進	3-2-9	継続		オープンイノベーション創出事業の推進	産業政策課	
		3-2-10	継続	○	(再掲)災害関連情報の収集・集約・発信体制の強化	危機管理課	
		3-2-11	継続	○	(再掲)災害関連情報の伝達におけるデジタルバйд対策	危機管理課	
		3-2-12	継続		メタバースを活用した移住促進事業	企画課	
		3-2-13	継続	○	(再掲)市立こども園ICT化	こども園運営課	
		3-2-14	継続	○	(再掲)児童相談体制強化事業	児童相談所	
		3-2-15	継続	○	(再掲)プレミアム付きデジタル商品券事業の実施・効果検証	商業労政課	
		3-2-16	継続	○	(再掲)水道スマートメーターの導入検討・実証事業	お客様サービス課	
		3-2-17	継続	○	(再掲)電子図書館の運営	中央図書館	
		3-2-18	継続	○	(再掲)災害時医療救護体制における連絡体制の確保	保健衛生医療課	
		3-2-19	継続		デジタルデバイスを活用した糖尿病発症予防サービス導入支援の取組	健康づくり推進課	
		3-2-20	継続		DXを活用した地域団体支援システム検証事業	市民自治推進課	
		3-2-21	継続		木材の情報共有システム	森林経営管理課	
		3-2-22	新規		高齢者デジタルポイント事業	地域包括ケア推進課	
		3-2-23	新規		自治会等と市との間の行政連絡・申請事務の効率化	市民自治推進課	
		3-3.オープンデータの推進とデータ活用の推進	3-3-1	継続		オープンデータの推進	DX推進課
			3-3-2	継続		データ活用事例の創出検討	DX推進課
			3-3-3	継続		3D都市モデル構築業務等	都市計画課、景観まちづくり課
			3-3-4	継続	○	(再掲)インフラ分野のDX推進事業	技術政策課
			3-3-5	継続		大学と連携したKDB(国保データベース)等の分析による糖尿病発症予防に向けた取組	健康づくり推進課
	3-3-6		継続		駿河湾・海洋DX先端拠点化計画推進事業(旧取組名:ブルートランスフォーメーション推進事業)	BX推進課	
	3-3-7		継続	○	(再掲)ドローンの導入及び3次元点群データの活用による災害対応の効率化	危機管理課	
	3-3-8		継続	○	(再掲)統合型GISの利活用	DX推進課	
3-3-9	継続			オンライン電子納品の運用	技術政策課		

大項目	中項目	小項目	新規 継続	再掲	取組事項	担当課
4.地域が抱える社会課題の解決	4-1.企業向けデジタル支援の実施	4-1-1	継続		中小企業のDX化に向けたIT活用支援	産業振興課
		4-1-2	継続		中小企業デジタル活用事業補助金	産業振興課
		4-1-3	継続		スタートアップ協業等促進事業	産業政策課
		4-1-4	継続		越境EC導入支援事業	産業振興課
	4-2.企業の誘致の推進	4-2-1	継続		お試しテレワーク体験事業	企画課
		4-2-2	継続		都市型産業立地促進事業	産業基盤強化本部
		4-2-3	継続		MoveToしずおか「新しいビジネス様式」支援事業	産業基盤強化本部
		4-2-4	継続		企業誘致の推進	産業基盤強化本部
	4-3.中山間地域における情報通信環境の整備	4-3-1	継続		光回線整備による未整備地域の解消、中山間地のデジタル支援	DX推進課
	4-4.情報リテラシーの向上	4-4-1	継続		市民の情報リテラシー向上	DX推進課
		4-4-2	継続		生涯学習施設におけるデジタルデバイドの解消を目的とした講座等	生涯学習推進課
		4-4-3	新規		マイナンバーカードの利活用支援	DX推進課
5.デジタル人材の確保と育成	5-1.行政のデジタル人材の確保と育成	5-1-1	継続		デジタル人材の育成①	人事課
		5-1-2	継続		デジタル人材の育成②	DX推進課
		5-1-3	継続		専門デジタル人材の確保の検討	DX推進課
		5-1-4	継続	○	(再掲)インフラ分野のDX推進事業	技術政策課
		5-1-5	継続	○	(再掲)ドローンの導入及び3次元点群データの活用による災害対応の効率化	危機管理課
		5-1-6	新規		業務改善アドバイザー(地域活性化起業人)の活用	DX推進課
		5-1-7	新規		システム最適化アドバイザー(地域活性化起業人)の活用	DX推進課
	5-2.デジタルを活用した子どもの教育	5-2-1	継続		GIGAスクール構想の推進(小中学校におけるICT教育環境整備)	教育センター
		5-2-2	継続	○	(再掲)電子図書館の運営	中央図書館
		5-2-3	新規		学習支援ツール(タッチボード機能)の導入	教育センター
		5-2-4	新規		学びの多様化学校整備	学校教育課

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT
総務局 市長公室	広報課	オンライン手続きの 窓口機能の拡充	継続	1	1	1	国内で最も普及しているSNSであるLINEについて、プッシュ型の情報発信だけでなく、関係課と協力し、オンライン手続きの窓口として市のLINE公式アカウントの機能を拡充する。	市LINE公式アカウント 友だち登録者数	約11万人(R5) 約12万人(R6) 約14万人(R8)	R5	→	運用・保守	1,914	静岡市LINE公式アカウントに追加してほしい機能のアンケートを行った。	×	×	×	×
										R6	→	運用・保守	2,310	公用封筒に静岡市LINE公式アカウント友達登録を勧奨				
										R7	→	運用・保守	2,310					
										R8	→	運用・保守	2,310					
総合政策局	DX推進課	行政手続のオンライン 化	継続	1	1	2	行政手続のオンライン化による市民の利便性向上や業務効率化に向けて、申請件数や内容等からオンライン化の効果が高い手続の調査を行い、電子申請システムを活用したオンライン化を順次進めていく。	電子申請システムの年 間受付件数	298,621件(R5) 369,624件(R6) 375,000件(R8)	R5	◎	デジタル窓口機能の追加、オンライン化の効果が高い手続の調査実施	1,122	デジタル窓口機能の追加 電子決済環境の整備	×	○	×	×
										R6	→	行政手続のオンライン化の推進	1,188	行政手続のオンライン化推進方針の策定 デジタル手続条例施行規則の改正				
										R7	→	行政手続のオンライン化の推進	1,644	デジタル手続条例施行規則の改正				
										R8	→	行政手続のオンライン化の推進	4,576					
総合政策局	DX推進課	統合データ基盤の 活用	継続	1	1	3	庁内の複数システムを連携し、情報の一元管理とサービス間連携を実現する「統合データ基盤」の導入に向けて、今後の庁内全体のシステムの在り方の検討を行い、業務の効率化と市民サービスの向上につなげる。	住民ポータルサイトの アクセス件数	—(R5) 10,000(R8)	R5	○	推進体制の運営、実証事業の実施	62,604	スマートシティ実証事業の実施(3-1-2と 共通)	○	×	○	○
										R6	→	統合データ基盤の概念設計 スマートシティ推進協議会の運営	30,438	統合データ基盤の概念設計完了				
										R7	→	統合データ基盤の構築・利用開始 スマートシティ推進協議会の運営	120,448	統合データ基盤の構築完了				
										R8	→	サービス運用・拡充	18,000					
総合政策局 ほか	DX推進課 関係課	びったりサービスの 活用	継続	1	1	4	自治体DX推進計画において「特に市民の利便性向上に資する」とされている子育て・介護関係をはじめとした各種手続について、マイナポータルのびったりサービスを活用することによるオンライン化を推進するため、業務フローの見直しやシステム改修等の検討を関係部署と行う。 また、次期オンライン申請サービスへの移行が予定されていることから、移行準備等を行い、円滑な移行を行う。	次期オンライン申請 サービスへの円滑な 移行	子育て・介護関係26 手続の運用開始(R5) 移行完了(R8)	R5	◎	子育て・介護関係26手続の運用開始	9,500	子育て・介護関係26手続の運用開始	×	×	×	×
										R6	→	オンライン手続の拡充	10,004	継続実施				
										R7	→	オンライン手続の拡充	10,004	継続実施				
										R8	→	オンライン手続の拡充	10,004					
経済局 商工部	商業労政課	プレミアム付きデジ タル商品券事業の 実施・効果検証	継続	1	1	5	物価高騰等の影響を受ける市内生活者の消費を下支えするため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。電子(スマホアプリ)での発行を行うことで、事業者・市民のデジタル化を図るとともに、データを収集・効果検証を行う。	効果検証の実施	第1弾予算要求(R5) 第1弾事業完了、第2 弾予算要求(R6) 効果検証の完了(R8)	R5	△	第1弾:予算要求・実施準備	0	予算要求および実施に向けた準備を実施	×	×	×	×
										R6	◎	第1弾:1月に事業完了、年度内に効果検証を実施 第2弾:予算要求・実施準備	835,000	52万口(総額32.5億円)の商品券を発行、99.8%が利用された。また、利用者の属性別や店舗の業種別の利用実績についての分析、事業全体の経済効果の検証を実施した。				
										R7	◎	第2弾:12月に事業完了、年度内に効果検証を実施 第3弾:予算要求・実施準備	915,000	約68.3万口(総額約42.7億円)の商品券を発行、99.9%が利用された。なお、利用者の属性別や店舗の業種別の利用実績についての分析、事業全体の経済効果の検証を実施中。				
										R8	→	第3弾:事業実施	3,700,000					
環境局	中山間地振興課	オクシズの観光開 連施設の予約シス テムの構築 (計9施設:中山間 地振興課、スポーツ 振興課、井川支所、 井川自然の家)	継続	1	1	6	オクシズ地域に所在する観光開連施設9施設のインターネット予約システムを運営し、利用者の利便性向上及び施設管理者側の事務の効率化を図る。	対象施設の利用者満 足度	現状(R5):94.4% 実績(R6):95.8% 目標値:90%以上	R5	→	稼働	1,320	稼働	×	×	×	×
										R6	→	稼働	1,782	稼働				
										R7	→	稼働	1,782	稼働				
										R8	→	稼働	1,881	稼働				

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
教育局	中央図書館	電子図書館の運営	継続	1	1	7	図書館電算システムの更改に伴い、新たに電子図書館機能(電子書籍の貸出を行うための機能)を搭載することで、誰もが情報を手しやすく、市民の暮らしや仕事、まちづくりに役立つ図書館の実現を図る。	電子書籍所蔵数	1,525点(R5) 2,791点(R6) 3,800点(R8)	R5	◎	電子図書館整備完了、運用開始	5,270	電子図書館の運用開始	○	×	○	×
										R6	→	運用管理、コンテンツ追加	9,656	市内小中学校の児童・生徒及び教職員に学校連携用IDを配布。読み放題資料、地域資料を含め、新規に1,264点の資料の提供を開始。				
										R7	→	運用管理、コンテンツ追加	9,740					
										R8	→	運用管理、コンテンツ追加	9,400					
上下水道局 下水道部	下水道維持課	下水道管路施設情報のオンライン閲覧	継続	1	1	8	下水道台帳システムのインターネット公開への要望が非常に高まっている。インターネット閲覧が可能になることにより、市民サービスの向上が図られ、現在の窓口での台帳システムの職員対応とWEB申請受付での職員対応の業務負担の軽減が図られる。令和5年度に下水道台帳システムをインターネット公開するためのポータルサイトを構築する。	WEB申請数	OWEB申請数 R5:1,161件 R6:0件(台帳インターネット公開によりWEB申請廃止) OWEB版下水道台帳閲覧数 R6:25369件 R7:4~R7:9:16434件	R5	◎	オンライン閲覧構築	5,632	オンライン閲覧構築	×	×	×	×
										R6	→	運用	3,036	運用				
										R7	◎	統合型GISへ統合	3,168	しずマップへ移行				
										R8	→	運用	593	運用				
会計室	会計室	Web口座振替受付サービスの導入	継続	1	1	9	Web上で税金等の口座振替の新規申請手続きができるサービスを導入及び拡充を進めていく。	効果サービスの導入により、公金納付者の利便性が向上、担当課及び金融機関での事務の省力化及び効率化  KPIサービス利用率	調査研究(R5)利用率30%(R8)	R5	△	Web口座振替受付サービス導入に向けた調査、研究	0	他市町への照会、金融機関との調整を行った。	×	×	×	×
										R6	◎	Web口座振替受付サービスの導入	15,400	全14科目について、R6.10から稼働した。				
										R7	→	Web口座振替受付サービスの運用	11,400	2科目について、R7.10から追加稼働した。				
										R8	→	Web口座振替受付サービスの運用	12,112					
上下水道局 水道部	水道計画課	水道管路情報のオンライン閲覧	継続	1	1	10	デジタル化の取組みとして、水道マッピングシステムのオンライン閲覧が候補としてあげられる。オンライン閲覧が可能になることにより、市民が情報にアクセスしやすくなり、来庁が不要となることで庁舎の駐車場の混雑が緩和され、窓口やWEBでの職員対応の業務負担の軽減が図られる。令和6年度に統合型GISの構築にあわせ、データ共有し、オンライン閲覧環境を構築する。	窓口マッピング年間利用件数	21,882件(R5) 20,546件(R6) 21,000件以下(R8)	R5	—	—	—	—	×	×	×	×
										R6	○	情報収集、データ共有(統合型GIS)	0	1月よりオンライン閲覧開始(統合型GIS)				
										R7	◎	運用開始(統合型GIS)	0					
										R8	→	オンライン閲覧利用者数の拡大	0					
総合政策局 ほか	DX推進課 戸籍管理課	マイナンバーカード交付予約・管理システムの活用	継続	1	1	11	市民がマイナンバーカードを区役所で受け取る際、来庁予約を電子申請できるように、利便性を向上させる。また、交付記録を電子化することで業務の効率化を図る。(全額補助対象事業)	交付者に対する電子申請者の割合	新規(R5)電子申請率70%(R8)	R5	—	—	—	—	×	×	×	×
										R6	◎	構築	30,000	構築完了				
										R7	→	運用・保守	22,000					
										R8	→	運用・保守	23,000					
都市局 都市計画部	交通政策課	駐輪場利用手続きのオンライン化による利便性の向上及び業務の効率化	継続	1	1	12	駐輪場管理システムを更新し、定期利用に係る各種手続きのオンライン化することで、利用者の利便性向上と管理業務の効率化を図る	電子申請可能な手続の数(年間受付件数)	1,326件(R5) 1,878件(R6) 5,000件(R8)	R5	△	駐輪場デジタル化の方針検討	0	Logoフォームを活用した定期申請の検討及び実施	×	×	×	×
										R6	△	駐輪場デジタル化の方針検討	0	市営駐輪場の管理体制変更(無人化)と併せた、民間の定期管理システムの導入検討				
										R7	○	指定管理導入による駐輪場管理システムの更新を検討、選定を実施	0	駐輪場13施設の指定管理導入による管理システムの更新を検討、募集を実施。2月議会にて指定予定。				
										R8	◎	指定管理者により、駐輪場管理システムの導入・運用を順次開始	0					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業					
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT		
こども未来局	こども園運営課	病児・病後児保育室予約システム導入	継続	1	1	13	病児・病後児保育室を利用する保護者の予約・キャンセルの利便性向上のため、予約・キャンセル対応のシステムを導入することにより、利便性の向上を図る。	病児・病後児保育室利用者数	643件(R5) 975件(R6) 1,715件(R8)	R5	-		3,500	R6.2静岡市病児・病後児保育室予約システム運用開始	×	×	×	×		
										R6	○	予約システム導入								
										R7	◎	予約システム本格稼働 利用者数の拡大							3,000	R7.7施設を1施設増設し、合計4施設で実施
										R8	→	利用者数の拡大 保育室拡充								
こども未来局	こども未来課	SMS(ショートメッセージ)を活用した保育関係通知のオンライン化	継続	1	1	14	児童面接通知や入園可否結果をSMSで通知することにより、通知書の発送数を削減し、印刷事務の時間・郵送コストを削減する。また、SMSによる早期通知により、保護者のスケジュール調整を容易にし、仕事と子育ての両立を図る。	郵送料金の削減	748,000円(R5) 792,000円(R6) 61,200円(R8)	R5	-		0	SMSの情報収集を行い、実証のための予算要求を実施した。	×	×	×	×		
										R6	△	調査・検討								
										R7	○	実証(試行的実施)							537	
										R8	◎	運用								404
観光交流文化局	文化政策課	○利用者の利便性向上 ○指定管理業務の効率化によるコスト削減	継続	1	1	15	①貸館システムの構築(R8~10) 既存の文化施設の予約システムは管理者用のオフラインであり、各施設の窓口で利用予約を行わなければならない。利用者の利便性向上及び施設管理者側の事務の効率化のため、オンライン予約・決済対応のシステムを構築する。なお、R8に文化施設共通機能及びマリナート専用機能、R9に静岡市民文化会館専用機能、R10に静岡音楽館専用機能のシステムを構築する。 ②予約状況ポータルの構築(R8) 文化施設の利用に当たり、利用者は施設ごとに空き状況や利用目的に合致した施設が確認しなければならない。そこで、条件入力により検索をかけ、条件に合致する施設を空き状況を含め一覧で確認でき、予約につなげることができるポータルを構築する。 ③市民ポータルとの連携機能の構築(R8) 施設の利用に当たり、利用者情報(ID等)は施設ごとに管理していた。市民ポータル(静岡市共通ID基盤)との連携により、全施設共通のIDによるシングルサインオンを可能とする。	【アウトプット】 マリナート貸館システムにおけるオンライン予約の利用割合 【アウトカム】 79%(R6) ※ 79%(R8) ※ ※R8年度末に構築完了予定のため	R5	-	-	-	○使用者(指定管理者及びSPC)との協議及び情報収集 ○既存システム構築者との協議及び情報収集、見積徴収 ○市長の意向確認	○	×	×	×			
									R6	△	システム導入調査									
									R7	△	システム導入計画策定							9,800	○総合計画搭載 ○システム導入計画書等策定 ○DX推進プロジェクト部会審査(実施可) ○使用者(指定管理者及びSPC)との協議及び情報収集 ○既存システム構築者との協議及び情報収集、見積徴収 ○市長の意向確認	
									R8	◎	①貸館システムの構築 (文化施設共通機能及びマリナート専用機能) ②予約状況ポータルの構築 ③市民ポータルとの連携機能の構築									
観光交流文化局	スポーツ振興課	あおいカード、許可書の電子化	継続	1	1	16	スポーツ施設の利用者登録や許可書の発行などの行政手続をオンライン化し、市民の利便性向上や業務効率化につなげる。	支払におけるオンライン決済及びキャッシュレス決済の割合	0%(R5) 0%(R6) 45%(R8)	R5	△	行政手続のオンライン化の推進に係る検討	20,130	R7.2施設予約システムオンライン申請、キャッシュレス決済運用開始	×	×	×	×		
										R6	◎	行政手続のオンライン化の推進								
										R7	→	運用・保守							13,840	
										R8	→	運用・保守								13,001
上下水道局 経営管理部	お客様サービス課	水道WEBサービス(アプリ・ブラウザ)の整備による市民の利便性向上及び業務効率の向上	継続	1	1	17	水道及び下水道の使用状況や料金に関する照会、使用開始・中止等の各種手続について、Webブラウザ及びスマートフォン用アプリを使用して市民が直接オンラインで行えるようにすることにより、市民の利便性の向上や業務の効率化を図る。	水道使用開始・中止申込におけるインターネット申込数	8,913件(R5) 10,744件(R6) ※導入未定のため目標値は未設定	R5			0	検討の結果、R8事業実施は見送り	×	×	×	×		
										R6										
										R7	△	導入検討								
										R8	→	事例研究							0	

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
上下水道局 経営管理部	お客様サービス課	Web口座振替受付サービスの導入による市民の利便性向上	継続	1	1	18	納付者の利便性を向上させるとともに、担当課及び金融機関での事務の省力化及び効率化を図るため、Web上で水道料金及び下水道使用料の口座振替の新規申請手続きができるサービスを導入する。※税金等については導入済(1-1-9に記載あり)	口座振替申し込みのうち、Web口座振替受付サービスの利用率	未導入(R5) 未導入(R6) 25%(R8)	R5	—		0	R7.10から稼働した。	×	×	×	×
										R6	△	Web口座振替受付サービス導入に向けた調査、研究	0					
										R7	◎	Web口座振替受付サービスの導入	3,140					
										R8	→	Web口座振替受付サービスの運用	1,578					
上下水道局 経営管理部	お客様サービス課	水道料金及び下水道使用料のeL-QR対応による決済手段の拡充とコスト抑制	継続	1	1	19	水道料金及び下水道使用料の支払について、R9.4月より地方税統一QRコード(eL-QR)に対応することにより、使用者の利便性向上を図るとともに、徴収にかかるコストを抑制する。※R9年度以降、金融機関の口座振替手数料が1件あたり60.5円から330円になる見込。eL-QRによる収納の場合、1件あたりの手数料が60.5円として試算	金融機関に支払う窓口収納取扱手数料の抑制額(R9以降、19,000千円/年)	(導入しなかった場合-導入した場合の金額) 未導入(R6) 未導入(R8) 19,000千円(R9)  ※対応しない場合、以下の手数料がかかる 23,670千円(R9)	R5	—			×	×	×	×	
										R6	—							
										R7	○	料金システム改修	0					
										R8	→	料金システム改修	5,000					
市民局	戸籍管理課	墓地・納骨堂管理システム改修による口座振替機能の導入	新規	1	1	20	市民の利便性向上及び窓口収納手数料削減のため、既存システムに口座振替機能を実装する。	墓地管理料収納率	98.04%(R5) 98.10%(R6) 98.12%(R8)	R5	—			×	×	×	×	
										R6	—							
										R7	—							
										R8	○	墓地・納骨堂管理システムへの口座振替機能の実装	2,750					
市民局	戸籍管理課	斎場予約の電子化	新規	1	1	21	スマホ・パソコンから常時アクセス可能な、クラウド型web環境斎場予約システムを導入し、いつでもどこでも斎場予約調整が可能なサービスを提供する。	予約状況の閲覧数	—(R5) —(R6) 5,823件(R8)	R5	—			×	×	×	×	
										R6	—							
										R7	○	予約システム構築・運用開始	7,022					システム導入委託、機器賃借契約等、運用開始に必要な契約を締結
										R8	○	予約システムの運用	5,928					予約システムを稼働させるため、保守契約等各契約を締結
教育局	教育総務課	Web出願	新規	1	1	22	市立の2高校の入学選抜において、Web出願および電子納付に切り替えを行う。なお、Web出願システムは県のWeb出願システムを利用する。	中学校教員の事務負担減 保護者の校定料納入の負担減 高校教員の事務負担減	0件(R5、R6) 数件(R7(実証期間) 約560件(R8)	R5	—			×	×	×	×	
										R6	—							
										R7	△	実証期間(費用負担なし)	0					現時点では出願前であるため件数については未定
										R8	◎	本格実施	1,170					
教育局	教職員課	学校と保護者との新たな連絡手段の構築	新規	1	1	23	市立小学校、中学校全校に、保護者と学校間のコミュニケーションツール(アプリ)を導入する。アプリにより、保護者は欠席・遅刻連絡を行えるようになる。また、学校から保護者への個別連絡、お知らせ配信及びアンケートの実施等、教育委員会事務局から全保護者への緊急連絡等が行えるようになり、保護者の利便性向上と負担軽減を図るとともに、教職員の負担軽減による児童生徒と向き合う時間の確保する。	保護者のアプリ登録率	—(R7) 98%(R8) 98%(R9)	R5	—			×	○	×	○	
										R6	—							
										R7	—							
										R8	◎	R8.7に全市立小学校、中学校での運用開始	10,298					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業					
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT		
建設局 土木部	土木管理課	各種占用料のeL-QR対応による決済手段の拡充とコスト抑制	新規	1	1	24	各種占用料の支払について、R9.4月より地方税統一QRコード(eL-QR)に対応することにより、使用者の利便性向上を図るとともに、徴収にかかるコストを抑制する。 ※R9年度以降、金融機関の口座振替手数料が1件あたり60.5円から330円になる見込。eL-QRによる収納の場合、1件あたりの手数料が60.5円として試算	金融機関に支払う窓口収納取扱手数料の抑制額	(導入しなかった場合-導入した場合の金額)未導入(R6)180千円-170千円=10千円(R8)990千円-150千円=840千円(R9)	R5			0		○	×	×	×		
										R6										
										R7	△	QRコード決済システム(eLTAX)の導入に向けての調査・研究								
										R8	◎	・システム開発 ・R8.9よりQRコードによるeLTAX支払い開始								
都市局	緑地政策課	公園等利用予約システムの導入	新規	1	1	25	イベント等での利用頻度の多い公園の使用申請について、申請から許認可、使用料の支払いまでオンラインで手続きできるシステムを導入する。これにより公園利用者の利便性向上と公園管理者の事務処理の効率化を図る。	オンライン申請の割合	R8:50%	R5			9,171	2,574	×	○	×	×		
										R6										
										R7	◎	オンラインシステムの導入								
										R8	→	市民への周知・利用促進								
総合政策局	DX推進課	行政手続きガイドの活用	継続	1	2	1	Webサイト上で簡単な質問に答えることで転入・転出・結婚等で必要な行政手続を案内する「行政手続きガイド」を提供し、内容を随時最適化することで市民サービスの向上を図る。	行政手続きガイド閲覧件数	7,676件(R5) 9,845件(R6) 10,000件(R8)	R5	→	行政手続きガイドの運用	1,082	1,082	495	3,960	×	×	×	×
										R6	→	行政手続きガイドの運用								
										R7	→	行政手続きガイドの運用								
										R8	→	行政手続きガイドの運用								
総合政策局	DX推進課	窓口でのデジタル機器の活用	継続	1	2	2	「市民の利便性向上」と「行政運営の効率化」を両立する「スマート区役所」の実現に向けて、R3年度から3区合同のプロジェクトチームを編成し各関係課と連携しながら、AI・RPA等の新技術導入が効果的な業務や電子申請が可能な業務等の洗い出し、整理等を行い、可能なものから順次導入を進めた。R6年度からは更に推進体制を見直し、窓口における徹底した業務見直しを行った上でデジタル技術を活用した改善を実施し、職員の業務効率化及び市民の利便性向上に向け取り組んでいく。	・電子申請が可能となった手続き数(R5) ・手続き時間の削減(R8)	9事業(R5) 検討の実施(R6) 15%削減(R8)	R5	○	・新技術活用調査、電子申請等の一部運用、検証・見直し等	0	0	5,940	3,184	×	○	×	○
										R6	△	・窓口業務の調査・改善検討、窓口の実態に合わせた業務見直し								
										R7	○	・窓口の実態に合わせた業務見直し、デジタル技術を活用した改善実証(書かない窓口ツール、タブレット、AI-OCR)								
										R8	◎	・窓口の実態に合わせた業務見直し、デジタル技術を活用した改善実証								
会計室ほか	会計室 関係課	キャッシュレス決済の導入及び拡充	継続	1	2	3	市の窓口等における行政手数料等の納付のう、不特定多数の個人からの収入について、業務フローの構築やクレジットカード等サービスの種類等の検討を行い、キャッシュレス決済の導入及び拡充を進めていく。	効果・サービスの導入により、手数料等納付者の利便性が向上、担当課及び金融機関での事務の省力化及び効率化 KPI:キャッシュレス利用可能な施設数	累計40施設(R5) 累計108施設(R6) 累計122施設(R8)	R5	○	窓口におけるキャッシュレス決済拡充	95,671	42,309	38,714	32,830	×	○	×	×
										R6	→	窓口におけるキャッシュレス決済拡充								
										R7	→	窓口におけるキャッシュレス決済拡充								
										R8	→	窓口におけるキャッシュレス決済拡充								
総合政策局	DX推進課	行政手続のオンライン化	継続	1	2	4	※再掲(1-1-2)			R5										
										R6										
										R7										
										R8										

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業										
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT							
市民局	戸籍管理課	キオスク端末の庁舎内設置	新規	1	2	5	各区役所内に、各コンビニと同様の証明書発行機能を持つキオスク端末を設置することで、市民の利便性向上や窓口混雑緩和を図る。	証明書コンビニ交付率	23.25%(R6) 31.25%(R7,11時点) 35.00%(R8)	R5	—		0												
										R6	—		0												
										R7	—		0												
										R8	→	キオスク端末の導入・稼働	18,852												
教育局	中央図書館	セルフ貸出機の導入	新規	1	2	6	利用者自身で図書館資料の貸出を行うことができるセルフ貸出機の導入を行うことで、利用者の待ち時間の削減及び、業務の効率化につなげる。	人口一人当たりの貸出点数5.13点以上	5.46点(R5) 5.13点(R6) 5.09点(R8)	R5	—		0												
										R6	—		0												
										R7	△	貸出機導入の検討を開始、費用や効果の検討を実施。	0												
										R8	◎	システム改修及び機器導入の実施	4,230												
観光交流文化局	スポーツ振興課	電子申請の拡充	新規	1	2	7	行政手続のオンライン化による市民の利便性向上や業務効率化に向けて、オンライン支払による施設使用料の還付をLoGoフォームを活用したオンライン申請を開始した。	オンライン申請の年間受付件数	100件(R8)	R5	—	-	0												
										R6	—	-	0												
										R7	○	オンライン申請の導入	0												
										R8	→	オンライン申請の継続	0												
危機管理局	危機管理課	災害関連情報の収集・集約・発信体制の強化	継続	1	3	1	令和3年4月から運用を開始した、「災害情報共有システム(SUNPUシステム)」が保有している避難所の開設情報や避難に関する情報を、市民に対して分かりやすく提供するため、「防災情報ポータルサイト」を構築し、令和5年度から運用を開始した。 さらに、市民が必要とする情報を一元的かつ総合的に提供するため、行政だけでなく、市民から身の回りの被害状況等を提供いただくことで、迅速な被害情報の収集と集約化につなげるとともに、被害情報に加え、物資の提供、災害ごみの搬出方法等を地図画面で提供できる双方向のシステムとして、災害時総合情報システム(市民向けのウェブサイトである「静岡市防災ナビ」と職員向けの災害対応システムである「内部災害情報システム」)を運用開始した。	災害時総合情報システムの構築による災害関連情報の収集・集約・発信体制の強化	基本計画策定完了(R5) 開発完了(R6) 構築後は継続維持	R5	◎	・静岡型「災害時総合情報サイト」構築検討	15,480	基本計画を策定し完了した。											
										R6	◎	・静岡型「災害時総合情報サイト」の構築・運用開始(R7年1月～)	270,000	災害時総合情報サイトを構築、令和7年3月に運用を開始し完了した。											
										R7	→	サイトの改善、周知活動の継続実施	40,000	継続して運用した。											
										R8	→	サイトの改善、周知活動の継続実施	39,980												
危機管理局	危機管理課	災害関連情報の伝達におけるデジタルメディア対策	継続	1	3	2	災害発生時に全ての市民が気象情報や緊急情報、被災者支援情報などの災害関連情報を途切れなく取得できるように、災害時に開設する拠点避難所(風水害緊急避難場所)及びその避難所全258か所にて、災害関連情報を表示したモニターを設置した。	大型モニターの配備により誰でも災害関連情報を取得できる環境を整備	257箇所(R5)配備完了後は継続維持	R5	◎	各設置施設に配置完了・運用開始	19,000	目標どおり市内の指定避難所(全257箇所)への配備を完了した。											
										R6	→	大型モニターを適切に運用するための訓練、研修の実施	0	継続して運用した。											
										R7	→	大型モニターを適切に運用するための訓練、研修の実施	0	継続して運用した。											
										R8	→	大型モニターを適切に運用するための訓練、研修の実施	0												
危機管理局	危機管理課	ドローンの導入及び3次元点群データの活用による災害対応の効率化	継続	1	3	3	災害の初期において迅速に被害情報の把握を行うために、ドローンや点群データ、GISを職員で収集・分析できる体制を構築することで、早期の外部機関への応援要請や情報提供、人命救助や応急復旧の迅速化・効率化を実現する。	ドローンの導入及び3次元点群データの活用による災害対応の効率化	ドローン導入・職員の人材育成完了(R6)導入後は継続維持	R5	—	—	—												
										R6	◎	ドローン等資機材の整備、データ活用環境の構築、職員の人材育成	20,000	ドローンを導入と職員の人材育成が完了した。											
										R7	→	継続	0	継続して運用した。											
										R8	→	継続	0												

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT
危機管理局	危機管理課	災害時における情報通信手段の整備	継続	1	3	4	災害情報を迅速に収集するとともに、災害対応方針等を速やかに伝達することで、適時適切な災害対応につなげるため、機能面、将来性、強靱性に優れた新たな情報収集・伝達手段を導入した。	公共安全モバイルの導入により災害時において途切れない情報通信が確保	公共安全モバイルの導入(R6) 導入後は継続維持	R5	△	災害時情報伝達手段検討業務	2,000	災害時情報伝達手段を検討し完了した。	○	×	×	×
										R6	○	公共安全モバイルシステムの端末調達	12,600	公共安全モバイルシステムの端末を調達し完了した。				
										R7	◎	公共安全モバイルシステムの回線契約、運用開始	22,406	公共安全モバイルシステムの通信回線の開通及び端末配備を完了した。				
										R8	→	公共安全モバイルシステムを適切に運用するための訓練、研修の実施	0					
建設局 土木部	河川課	巴川浸水情報システムの構築	継続	1	3	5	【一般市民向け】 現時刻の浸水情報を市民向けに提供することで、自動車避難や家財等の垂直避難に役立つことができる 【説明を受けた市民向け】 気象予報、雨量、河川水位等を基に、水位・氾濫域を予測する危険度情報提供システムを構築し、市民の生命・財産を守る行動につながる防災情報を提供する。 【市内向け】 6時間先までの巴川水位及び浸水域を予測することにより、早期の避難情報発令に活用することができる。	【一般市民向け】 現時刻の浸水情報を市民向けに提供することで、自動車避難や家財等の垂直避難に役立つことができる 【説明を受けた市民向け】 気象予報、雨量、河川水位等を基に、水位・氾濫域を予測する危険度情報提供システムを構築し、市民の生命・財産を守る行動につながる防災情報を提供する。 【市内向け】 6時間先までの巴川水位及び浸水域を予測することにより、早期の避難情報発令に活用することができる。	—(R5) 現時刻の浸水情報を市民にwebで公開 (R6) システム活用による浸水被害の軽減(R8)	R5	△	システムの導入検討及びプロトタイプ版の構築、研究会の実施	50,000	京都大学、静岡大学等の有識者を入れた研究会を2回実施し、プロトタイプ版の構築を行った。	○	×	○	○
										R6	○	プロトタイプ版の精度向上、動作検証・改良、研究会の実施	100,000	令和6年台風10号被害などを検証材料にシステムの精度向上を実施した。また、継続して研究会を2回実施した。				
										R7	◎	システム実装、継続的な精度向上、洪水の予報業務許可手続き	11,400	・令和7年5月より現時刻の浸水情報を市民にwebで公開した。 ・令和7年台風15号では、現時刻の浸水範囲が表示され、早期の避難情報発令に貢献した。 ・1時間先の浸水情報を説明を受けた者(市民・企業等)に提示するため、洪水の予報業務許可を取得予定				
										R8	→	システム運用、説明会(1時間先の公表)、ユーザーインターフェースの改良	12,000					
上下水道局 下水道部	下水道計画課	浸水センサによる浸水状況の把握	継続	1	3	6	令和4年台風15号による浸水エリアを対象に浸水センサを設置し、構築する浸水情報システムについては災害時総合情報サイトを用いて情報発信する	浸水センサによるリアルタイムでの浸水発生地点の把握及び情報発信	0地点(R5) 117地点(R6) 121地点(R8)	R5	△	調査、検討	7,667	設置機器の選定 設置位置の検討	×	×	×	×
										R6	◎	センサ設置、システム構築	24,000	対象地区に浸水センサを設置し、市職員が閲覧できるシステムを構築 防災ナビ経由で市民向けに情報提供を開始				
										R7	→	運用・保守	5,000	防災ナビ経由で市民向けに情報提供				
										R8	→	運用・保守	4,895					
建設局	道路保全課 建設政策課	市民の利便性向上 (道路情報)	継続	1	3	7	道路規制情報、道路災害情報、道路啓発情報等の公開システムについて、既存システムでの運用更新が困難なことから、新たな道路規制情報等公開システム構築検討、又は、静岡県が運用する既存システムを代替先としての検討を行う。	—	—(R5) 機能やシステムの在り方検討(R6) 運用開始(R8)	R5	—		0		○	×	×	×
										R6	△	機能やシステム在り方の検討	0	機能やシステムの在り方検討				
										R7	○	機能構築検討、既存システムの利用協議	0	既存システムの利用協議				
										R8	◎	静岡県が運用する既存システムを利用開始	0					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
上下水道局 経営管理部	上下水道経営企画課	災害時情報共有・災害情報の収集及び共有の工夫	継続	1	3	8	WEB会議等の機能拡充を図ると共に、災害時においてより迅速かつ確実な情報共有体制を構築するため、オンラインミーティングボード(MAXHUB)の整備を進める。	①大型タッチパネルモニターカメラ、マイク、などを搭載しており、準備時間を大幅に短縮 ②1台に最大8端末の画面を一元的に表示でき、情報の共有と編集が同時に実施可能 ③最大4台で情報連携できる、拠点間や部局間でのリアルタイムの情報共有を実現	0基(R5) 3基(R6) 4基(R8)	R5	△	調査、検討	—	調査、検討	×	×	×	○
										R6	◎	機器購入完了 水道 2基、下水道 1基	2,574	機器購入完了(水道 2基、下水道 1基)準備時間の短縮、部局間のリアルタイムの情報共有を可能とした。				
										R7	→	水道 2基、下水道 2基 計4基追加導入	4,475	上下水道局庁舎の施設更新にあたり設置予定だった、上下水道局災害対策室の大型モニターの代替え設備として、MAXHUBを4台追加で導入した。				
										R8	→	運用・保守	0	導入機器を活用した災害時情報伝達訓練等を実施し、災害時の活用方法を局内に浸透させていく。平常時については、内部研修や会議での活用を引き続き行っていく。				
危機管理局	危機管理課	災害時における市民等の安否確認の迅速化	継続	1	3	9	デジタル技術を活用した安否確認システムを構築し、災害時に市民等の安否情報を迅速に収集し、安否不明者名簿の作成を効率的に行うことで、発災後の迅速かつ円滑な救助活動につなげる。	発災後の迅速な不明者名簿の作成及び円滑な救助活動の実施	システム設計(R7)システム開発(R8)	R5	—	—	—	システムの仕様や要件を整理し、全体設計が完了した。	○	×	×	×
										R6	—	—	—					
										R7	◎	システム設計	10,000					
										R8	→	システム開発	100,000					
総務局 市長公室	広報課	静岡市公式ウェブサイトの運用・保守	継続	1	4	1	時間と場所を選ばずに(条件:インターネットに繋がる環境)静岡市の情報を閲覧できる市公式ウェブサイトの運用・保守事業。ウェブアクセシビリティの遵守や、利用者目線に立った更新や見直しを行う。	エンゲージメント率 ※閲覧者にとって興味のあるページの割合(10秒以上またはそのページから2ページ以上閲覧されている)	—(R5) 70%(R8)	R5	◎	契約、構築、新公式ウェブサイト稼働	67,000	2024年2月にウェブサイトをリニューアル	○	○	×	×
										R6	→	運用・保守	15,309	各課が新規でページを作る際や既存のページを更新する際、広報課の確認を必ず行うことで、静岡市のページの体裁が一貫性確保されている。				
										R7	→	運用・保守	15,791					
										R8	→	運用・保守	15,791					
保健福祉長寿局 健康福祉部	地域リハビリテーション推進センター	LINE公式アカウントを活用した介護予防体操の普及啓発及び介護予防関連情報の周知	継続	1	4	2	地域リハビリテーション推進センターLINE公式アカウント登録者向け、YouTubeを活用した介護予防体操動画「45秒でトレーニング」の配信、介護予防に関するイベントや講習会等の開催情報を配信する。併せて、Zoomを活用した介護予防体操のオンラインレッスンを通年で実施し、高齢者の体力の維持・向上を図る。	ICTの活用により、身体の状態や生活環境、天候等の外的要因に左右されず、個人のライフスタイルに合わせて主体的に介護予防活動に取り組める環境を実現できている状態	①LINE配信者数 1,459人(R5) 1,514人(R6) 1,800人(R8) ②メッセージ開封率 57.9%(R5) 68.2%(R6) 70%(R8)	R5	→	継続	2,288	LINE公式アカウント登録者数1,873人46本の介護予防体操動画配信	×	×	×	×
										R6	→	継続	2,049	LINE公式アカウント登録者数2,119人40本の介護予防体操動画配信				
										R7	→	継続	2,273					
										R8	→	継続	3,733					
こども未来局	こども未来課	静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」の機能追加及びLINEによる切れ目のない子育て支援情報発信	継続	1	4	3	静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」の運用、インターフェースデザインの改善及び子ども向けイベント情報検索機能、預かり施設・サービス検索機能等の機能拡充を行う。 妊娠期～満3歳までの間、妊娠週数や月齢に応じた子育て支援情報や行政情報を静岡市公式LINEアカウントから継続して配信する「しずおかきずなLINE」事業を実施する。	①ちゃむしずおかHP総閲覧数(月平均) 37,569回(R5) 48,372回(R6) 45,600回(R8) ②しずおか子育てきずなLINE配信者数 2,385人(R5) 3,510人(R6) 2,800人(R8)	R5	◎	【ちゃむしずおか】運用、機能追加【しずおか子育てきずなLINE】導入、配信開始(10月～予定)	9,863	【ちゃむしずおか】運用、HP改修による機能拡充及びサイト内コンテンツの充実【しずおか子育てきずなLINE】R5.10月より配信開始	○	×	×	×	
									R6	→	継続	4,833	【ちゃむしずおか】運用及び更新等の実施【しずおか子育てきずなLINE】配信、登録者向けアンケート及び更新等の実施					
									R7	→	継続	4,833						
									R8	→	継続	4,910						

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT
建設局 土木部	土木管理課	法定外公共物の管理及び公開業務のデジタル化	継続	1	4	4	法定外公共物の管理をデジタル化し、静岡市地理情報システム(しずまマップ)及び法定外公共物地番検索システムでの閲覧を可能とすることで、市民サービスや業務効率の向上を図る。	①法定外公共物管理 画面閲覧を目的とした 来庁者の移動時間・待 ち時間の減少時間(単位: 分) ②窓口対応業務時間の 削減時間(単位:分)	① —(R5) —(R6) 264,000(R8) ② —(R5) —(R6) 39,840(R8)	R5	—		0	—	〇	×	×	×
										R6	△	法定外公共物管理・公開デジタル化に向けての調査・研究	0	紙媒体で行っている法定外公共物の管理及び公開業務の課題を洗い出し、管理及び公開業務のデジタル化に向け、予算措置を達成した。				
										R7	◎	法定外公共物管理・公開システムの開発・実装	181,400					
										R8	→	事業内容の周知啓発、利活用事例の公表	3,840					
こども未来局	こども家庭福祉課	小児科・産婦人科オンライン相談の導入	新規	1	4	5	妊娠中の方や保護者等が、インターネットやSNSを利用して、専門家(小児科医、産婦人科医、助産師)に妊娠・出産、子育ての悩みを相談できるサービスを導入する。	利用者アンケートによる 利用満足度	利用満足度90% (R8)	R5	—				〇	×	×	〇
										R6	—							
										R7	—							
										R8	◎	R8.10月からサービス開始	7,718					
総合政策局 ほか	DX推進課 システム所管課	情報システムの標準化・共通化に向けた検討及び移行	継続	2	1	1	基幹系20業務について、国が定める標準仕様に対応したシステムへ移行する。	標準仕様に対応したシステムへの移行	0システム(R5) 0システム(R6) 3システム(R7) 7システム(R8)	R5	→	移行準備	87,804	標準仕様との比較分析、移行計画作成	×	×	×	×
										R6	→	移行準備	452,674	標準仕様との比較分析、移行計画作成				
										R7	○	標準準拠システムへの移行	1,740,096	標準準拠システムへの移行(3システム)				
										R8	○	標準準拠システムへの移行	988,048	標準準拠システムへの移行(7システム)				
総務局	人事課	在宅勤務の推進	継続	2	2	1	多様で柔軟な働き方の確保・生産性を重視した働き方の推進・新しい生活様式の1つとして、職員の自宅において、専用端末又は私用端末により、庁内システムにアクセスすることができる環境で、勤務を実施する。	在宅勤務の実施を希望する職員のうち、実施できた職員の割合	73%(R5) 78%(R6) 84%(R8)	R5	→	在宅勤務の実施(自治体テレワークシステム for LGWANを活用)	0	自治体テレワークシステムの利用希望者に対して、2期に分けてアカウント付与を実施	×	〇	×	×
										R6	→	在宅勤務の実施(自治体テレワークシステム for LGWANを活用)	0	自治体テレワークシステムの利用希望者に対して、2期に分けてアカウント付与を実施				
										R7	→	在宅勤務の実施(自治体テレワークシステム for LGWANを活用)	0					
										R8	→	在宅勤務の実施(リモートアクセスシステムを活用)	0					
総務局	人事課	サテライトオフィスの活用	継続	2	2	2	勤務地以外の庁舎における勤務場所を確保し、仕事の質を維持しながら、職員の生産性の向上及びワークライフバランスの充実を図るため、静岡庁舎に設置したサテライトオフィスの活用を推進する。	サテライトオフィスがある場所を知っている職員の割合	60.6%(R5) 60.7%(R6) 90%(R8)	R5	→	実施(継続)(静岡庁舎に1箇所)	0	静岡庁舎のサテライトオフィスを活用した勤務を実施	×	〇	×	×
										R6	→	実施(継続)、市政PC更改を踏まえたサテライトオフィス環境の再検討・再検討後の環境整備	0	静岡庁舎のサテライトオフィスを活用した勤務を実施				
										R7	→	実施(継続)、市政PC更改を踏まえたサテライトオフィス環境の再検討・再検討後の環境整備	0					
										R8	→	実施(継続)	0					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
総合政策局	DX推進課	モバイルワークの推進	継続	2	2	3	出張時等における勤務時間の有効活用や業務の効率化を図るためモバイルワークを可能とする。	在宅勤務と同一ソリューションを利用するための省略	在宅勤務と同一ソリューションを利用するための省略	R5	◎	モバイルワーク導入	0	モバイルワーク導入	×	○	×	×
										R6	→	実施(継続)	0	実施(継続)				
										R7	→	実施(継続)	0					
										R8	→	実施(継続)	0					
総務局	総務課	電子公文書の適正管理	継続	2	3	1	紙文書の管理から電子文書の管理へ転換することによる業務効率化等へ対応するため、紙文書を電子化する際のルールや電子化した文書の保存ルールを明確化し周知する。	文書の利用者の検索や閲覧の利便性の向上 文書管理業務の効率や正確性の向上	コピー用紙の購入箱数 現状(R5):17,560箱 実績(R6):15,896箱 目標値(R8):コピー用紙削減に向けた意識が醸成され、当初の目標(R5年度:R4年度実績×0.9、R6年度:R4年度実績×0.8)を達成できたことから、今後新たな目標は設定しない。	R5	○	・公文書の電子化や電子データの保存ルールの整備に向けた検討 ・公文書の電子化や電子データの保存ルールの周知 ・各局の紙使用量の削減目標の設定	0	・より一層のペーパーレス推進に向け重点取組項目の設定 ・コピー用紙の購入箱数に係る各局の削減目標の設定及び周知	×	○	×	×
										R6	→	・公文書の電子化に伴うルール整備のための検討 ・公文書電子化に向けた職員への啓発 ・紙使用量削減目標達成に向けた各局取組の実施	0	・外部の有識者を招き、先進市における電子化に向けた取組状況や電子化の進め方、電子化に適した文書を抽出するための調査方法、調査項目等に係る調査、検討 ・公文書の電子化に係る勉強会を開催 ・削減目標に対する各局の達成状況の把握及び周知				
										R7	→	・公文書の電子化に伴うルール整備 ・公文書電子化に向けた職員への啓発	0	・業務効率の向上に向けた紙媒体の公文書の電子化に関し、対象となる文書や具体的な手順等の周知				
										R8	→	・公文書の電子化に伴うルール整備 ・公文書電子化に向けた職員への啓発	0					
総務局	人事課	テレビ会議システムの活用	継続	2	3	2	仕事の質を維持しながら、職員が移動することなく、各庁舎間で満足なコミュニケーションを図るため、各庁舎に導入したテレビ会議システムの活用を推進する。	テレビ会議室の予約率	68.5%(R5) 63.3%(R6) - (R8)	R5	→	実施(継続)(各庁舎に専用端末1台・市長公室に大型専用端末1台)	3,187	テレビ会議システムを活用した会議・打合せ等を実施	×	×	×	×
										R6	→	実施(継続)(各庁舎に専用端末1台・市長公室に大型専用端末1台) ※事業見直しを行い、R7年度の廃止を決定	3,187	テレビ会議システムを活用した会議・打合せ等を実施				
										R7	-	実施しない。	-					
										R8	-	実施しない。	-					
総合政策局	DX推進課	RPAの利用	継続	2	3	3	既存の定型的なPC操作が必要な業務に関して、RPAの導入可否を検討し、費用対効果が見込まれる業務に対しては、業務プロセスの見直しとRPAの導入支援を行った。(当初の目的であった「庁内業務改善を促進する先進事例の創出」について、R7年度までの実績積み上げにより十分に達成された。今後は個別施策としてのKPI管理を終了し、各課での自律的な運用を支援するフェーズに移行する。)	導入業務数	4業務(R5) 6業務(R6) 15業務(R8)	R5	◎	新規RPAを2業務に導入、既存RPAの運用	5,467	新規3業務に導入、既存1件の運用	○	×	×	×
										R6	◎	新規RPAを3業務に導入、既存RPAの運用	4,902	新規3業務に導入、既存3件の運用(うち2件はR6で終了)				
										R7	◎	新規RPAを3業務に導入、既存RPAの運用	5,403	新規2業務に導入、既存5件の運用				
										R8	→	RPAの新規業務導入における伴走支援、既存RPAの運用	3,520					
総合政策局	DX推進課	テキスト化ツールの活用	継続	2	3	4	「紙文書記載内容のシステムへのデータ入力・記載内容のチェック」や「議事録作成」など、従来手作業で行っていた業務について、音声や紙に記載された内容をテキスト化するツール(音声テキスト化サービス及びAI-OCR)を活用することで、業務負荷の軽減と効率化を図る。	削減時間数	1,722時間(R5) 2,334時間(R6) 2,500時間(R8)	R5	◎	音声テキスト化:導入・効果測定	737	音声テキスト化:導入が完了し、全庁で1,722時間の削減効果を確認。	○	×	×	×
										R6	→	音声テキスト化:運用(AI-OCR:導入(幼保支援課))	660	音声テキスト化:運用を継続し、全庁で2,334時間の削減効果を確認。				
										R7	→	音声テキスト化:運用AI-OCR:展開検討	3,172					
										R8	→	効率化推進継続、別のツール活用の検討	2,548					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
財政局 財政部	契約課	電子契約の実施 (契約課所管分)	継続	2	3	5	電子契約を実施することにより、契約書作成方法を選択できる環境を整えることで、事業者の利便性向上を図る。	電子契約対象案件における電子契約締結率 (導入からR7まで) 電子契約利用申請に対する電子契約実施割合(R8以降)	建設工事 25.98% 建設業関連業務委託 52.0%(R5) 物品調達及び各種委託業務:導入に向けた検討(R5) 建設工事 45.38% (R6) 建設業関連業務委託 66.84%(R6) 物品調達37.66%(電子契約対象案件ベース)(R6) 建設工事/建設業関連業務委託100%(R8) 物品調達100%(R8)	R5	○	契約締結、例規整備、業者向け研修、一部業務の実施、	1,683	電子契約導入(建設工事/建設業関連業務委託)	×	○	×	×
										R6	○	業者向け研修、実績評価、対象業務の拡大の検討	8	電子契約拡大(物品調達業務)				
										R7	○	実績評価、対象業務の拡大の検討	8	対象業務の拡大の検討				
										R8	→	実績評価	8					
こども未来局	こども若者応援課	保護者負担の軽減及び児童の安全確保	継続	2	3	6	公設放課後児童クラブに入退室管理システム、タブレット導入を行う。 児童の入退室情報管理、保護者への入退室通知、保護者とクラブの連絡、出欠予定・実績管理等を行い、保護者の利便性や安心感の向上、クラブ現場職員の事務負担軽減に寄与する。	効果: ・児童の入退室情報の共有による保護者の安心感向上 ・24時間連絡可能な体制構築による利便性向上 KPI: システム登録率	80.1%(R5) 93.8%(R6) 95.0%(R8)	R5	→	継続	8,384	全ての公設放課後児童クラブにおいて、継続運用した。	×	×	×	×
										R6	→	継続	8,384	全ての公設放課後児童クラブにおいて、継続運用した。				
										R7	→	継続	8,384	全ての公設放課後児童クラブにおいて、継続運用した。				
										R8	→	継続	8,190					
こども未来局	幼児教育・保育支援課	給付費の請求に係るクラウドサービス導入事業	継続	2	3	7	各私立園からの給付請求事務について、共通の給付事務等に特化したクラウドサービスを導入することにより、人為的な誤りの防止と各園との業務効率化を図るとともに、行政サービスの底上げを図る。	システム導入により増 加した私立保育施設 の保育・教育時間	0時間(R5) -17時間(R6) 54時間(R8)	R5	△	調査・検討・予算要求	0	サービス事業者によるデモ実演や、導入自治体への実地見学を通じて、導入による効果の検証を実施した。	○	×	×	×
										R6	◎	クラウドサービス導入、運用開始	18,480	R7.1月より178施設に対し、クラウドサービスの導入・運用を実施した。導入した直後のため、クラウドサービスに要する時間が多く生じてしまったが、今後の経過とともに、同サービスに要する時間が削減され、保育・教育時間の増加が見込まれる。				
										R7	→	クラウドサービス本格運用	7,920					
										R8	→	クラウドサービス本格運用	7,287					
こども未来局	こども未来課	保育所等入所選考事務に係るAI入所選考システム導入事業	継続	2	3	8	保育所等の入所選考事務について、AIシステムを導入することにより、業務効率化を図るとともに、保護者への通知の迅速化を図る。	入所選考に係る業務 時間の削減	3,100時間(R5) 3,100時間(R6) 1,400時間(R8)	R5	△	調査・検討・予算要求	0	AIシステムの情報収集を行い、実証のための予算要求を実施した。	○	×	×	×
										R6	○	AI入所選考システム実証実験	2,000	実証を行い、導入にあたっての運用上の課題の洗い出し・検討を行った。				
										R7	△	導入に向けた運用見直し	0					
										R8	△	導入に向けた運用検討	0					
こども未来局	こども園運営課	市立こども園ICT化	継続	2	3	9	市立こども園全国に保育業務支援システム・Wi-Fi環境の整備・タブレット導入を行う。 園児の登降園管理、遅刻欠席連絡、連絡帳等の受取りなどが専用アプリから行えるようになるため、園利用者である保護者の利便性向上という付加価値を創出する。 また、保育教諭の日誌作成といった園業務がデジタル化することにより業務負担軽減にも繋げる。	効果:保育業務支援システム導入及び活用により、保育教諭の業務負担軽減になる。 KPI:システム使用職員の事務時間削減時間数合計	190時間(R5) 10,320時間(R6) 64,000時間(R8)	R5	◎	R6.1 保育業務支援システム稼働開始	104,000	R6.1 保育業務支援システム稼働開始、出欠席及び登降園管理をシステムで実施	○	○	○	×
										R6	→	システム運用、機能拡充	5,287	乳児連絡帳及び幼児お知らせボードの電子化、その他機能の拡充				
										R7	→	システム運用	5,061	機能の拡充の検討				
										R8	→	システム運用	33,951					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
こども未来局	児童相談所	児童相談体制強化事業	継続	2	3	10	①児童相談一体化システムの導入事業 児童相談所と各区子育て支援課が共通の児童相談管理システムを導入することにより、体制不備による児童虐待重大事案の発生を未然に防ぐとともに、児童相談業務の効率化を図る。 ②児童相談DX推進事業 児童相談業務をDX化することで、通告時の初動対応業務、リスクアセスメント業務の組織力維持・向上を図るとともに浮いた時間を面接や電話対応に充てることで、きめ細かい支援を実現する。	①各区子育て支援課と児童相談所との情報交換に係る時間の削減時間(虐待対応件数で換算) ②体制不備による児童虐待重大事案の発生数	①-(R5)295時間減(R6)669時間減(R8)	R5	◎	児童相談業務DX推進システムの開発・運用開始	32,692	児童相談業務DX推進システムの導入により、児童虐待通告に対する対応方針決定のためのアセスメント精度の向上による児童虐待に対する適切かつ迅速な対応の実現	×	○	○	×
										R6	◎	児童相談一体化システム運用開始	63,051	児童相談一体化システムの導入により、同一児童に関する児童相談所ととも家庭センターとの情報共有に係る時間を削減でき、児童虐待通告等の対応方針決定までの情報収集の迅速化を実現				
										R7	→	よりきめ細やかな支援	7,255	児童相談一体化システムの導入により、同一児童に関する児童相談所ととも家庭センターとの情報共有に係る時間を削減でき、児童虐待通告等の対応方針決定までの情報収集の迅速化を実現				
										R8	→	よりきめ細やかな支援	7,157					
経済局 農政部	水産振興課	漁港施設台帳のデジタル化	継続	2	3	11	用宗・由比・西倉沢漁港等の施設情報を電子化、集約させ、機能保全やストックマネジメントの推進、各種計画の作成・更新や災害復旧への対応の効率化、他自治体との情報共有など、積極的に情報を活用し、DXによる維持管理コスト軽減を目指す。また、統合型GISへの情報登録についても検討を進めていく。	効果:これまで紙での対応しか出来なかったが、電子化することにより、台帳閲覧や、申請書類に必要な資料をオンラインにより入手可能となることで、市民の負担が軽減される。 KPI:電子化された資料による申請書類の作成件数	-(R5)実績なし(R6)10件(R8)	R5	-	-	-	-	×	×	×	×
										R6	-	-	-	-				
										R7	△	調査・検討	-	-				
										R8	○	漁港施設・海岸保全施設台帳電子化	-	-				
都市局 都市計画部	都市計画課	都市計画情報デジタル化推進事業	継続	2	3	12	都市計画基本図等の提供、都市計画法第53条に基づく建築許可、第58条の2に基づく地区計画の届出など、窓口業務の効率化の実現に向け、基本図をはじめ、都市計画図書、後退指導図及び地図情報等の整合性を検証し、後退指導図等の更新・デジタル化手法の検討をする。 また、都市計画法第53条に基づく建築許可、第58条の2に基づく地区計画の届出の電子申請化も併せて進める。	電子化により、市民の利便性が向上する割合	-(R5)100% -(R6)90%(R12)	R5	△	デジタル化への検討、基本図や後退指導図等の整理	3,000	デジタル化への検討・整理	×	○	×	×
										R6	△	方針の検討	0	後退指導図整理及びデジタル化方針の検討				
										R7	△	都市計画道路計画線整合性の検証	15,600					
										R8	○	都市計画道路整備状況の公開	4,000					
総合政策局	DX推進課	生成AIの活用	継続	2	3	13	今後の人口減少による労働力不足によって職員数の更なる減少が見込まれる中で、行政サービスを維持・向上するため、職員の一部事務作業(文書作成・要約・翻訳、アイデア出し、情報検索、プログラミング等)について生成AIに代行させることで、業務効率化を図る。	削減時間数	-(R5)32,400時間(R7)135,360時間(R8)	R5	△	調査・検討(無償版の試用利用)	0	無償版の試用利用、ソリューション検討・効果予測を実施	○	×	×	○
										R6	△	環境検証	6,200	設定及び接続を検証し、市政PCAから生成AIの利用が可能であることを確認				
										R7	○	環境構築、実証実験、高度機能の利用・活用促進	58,030	実証実験により業務効率化の効果を確認し、高度機能の利用を開始				
										R8	◎	高度機能(継続)と一般機能(新規)の利用・活用促進	56,390					
総合政策局	DX推進課	統合型GISの利活用	継続	2	3	14	個別に所有していた地図・データを連携・可視化し、庁内の横断的な情報共有が可能となり、的確かつ迅速な市民サービスを分析する統合型のシステム環境を作ることで、職員の業務の効率化・高度化と、地図の公開による市民や事業者の負担軽減を図る。	公開型GISアクセス件数(件/年)	-(R5)21,821(R6)15,000/年(R8)	R5	△	統合型GIS導入に向けた調査・検討	0	個別GISを統合し市民が情報収集しやすい環境をつくるための検討を実施	○	×	○	○
										R6	◎	システム構築、データ移行、実装	88,000	システム構築、令和7年1月運用開始				
										R7	→	運用・利活用の促進	20,000	公開マップの拡大、庁内トレーニング、データ拡充				
										R8	→	公開サイトのUIリニューアル等	20,000					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT
財政局 税務部	税制課	災害時における建物被害認定調査のデジタル化	継続	2	3	15	災害時における住家等の被害認定調査について、タブレット端末を用いて調査を行い、罹災証明書(導入済み)と連携することにより、より効率的な調査体制の構築と、罹災証明書交付期間の短縮化を目指す。	タブレット端末導入による判定結果算定の時間短縮及び現地調査後のデータ連携による罹災証明書交付までの期間を短縮	—(R5) 1件当たりの判定結果算定時間の5分の短縮 罹災証明書申請から交付までの日数10日の短縮(R8)	R5	△	システムの効果分析、予算要求等の導入準備	0	システム化への検討・整理	×	×	×	×
										R6	◎	システム導入及び運用開始	2,566	モバイルシステムを構築し、操作環境の調整、職員実地研修を実施のうえ運用を開始した。				
										R7	→	運用	525	職員操作・実地研修の実施、事業者からの最新機能等の情報提供、デモの実施				
										R8	→	運用	525					
財政局 税務部 下水道局 経営管理部	納税課 お客様サービス課	SMS(ショートメッセージ)を活用した催告等による収納率向上	継続	2	3	16	市税及び水道料金に係る督促状等の送付前後に、SMSを送付することにより、電証催告及び催告書等の発送数を削減し、人件費及び郵送に係る経費を削減する。また、SMSを活用することで、滞納期間が浅い段階で滞納者が未納であることの意識を持たせかつ問合せ等により、早期接触機会が増加し、滞納の長期化を防ぎ、収納率の向上を図る。 <納税課> 一斉催告送後に電話発信していたが、電話に替えてSMS催告することにより電話発信の時間を削減できた(1回あたり約620件送信)。その時間を調査・差押に費やした(差押件数前年比30%増加・R6.12月時点) <お客様サービス課> ①収納率が前年同時期より向上 ②納通期限催告後に、SMS催告を実施したグループと実施しないグループに分けて効果検証実施グループは実施しないグループに対し最大23%の督促状縮減効果を確認。 ③督促送後の支払額の前年度同時期比約20%増加。 上記のうち①③は、複数施策により向上したことからSMSに限定した効果は算出不可。	KPI: SMS発送件数	<納税課> 587件(R5)試験運用 4,562件(R6) 7,000件(R8)※ 1,000件×7回 <お客様サービス課> 4,000件(R5) 43,349件(R6) 80,000件(R7) 40,000件(R8上半期) 100,000件(R8)	R5	○	導入準備・試験運用	0(納税) 165(お客様サービス課)	<納税課> 試験的に、R5の2月に306件、3月に281件、SMSを送付した。 <お客様サービス課> R5の2、3月に各2,000件ずつ試験的に送付し、各月督促状の収納率が、前年同月比2月5.63%、3月6.87%の向上した。	×	×	×	×
										R6	◎	運用	690 1,178	<納税課> R6年5月から3月まで計4,562件、SMSを送付した。 <お客様サービス課> R6.11月からSMS催告実施以降、他の取組との相乗効果もあり、各月督促状による収納率が前年より約10~20%高くなっている。				
										R7	→	運用	404 1,823					
										R8	→	運用	56 2,275					
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	保健衛生医療課	災害時医療救護体制における連絡体制の確保	継続	2	3	17	南海トラフ巨大地震などの大規模災害時に、医療救護活動を円滑に実施するため、災害時に医療機関や関係団体等と情報共有するための連絡体制(LINE WORKS)を整備する。	効果:医療機関等の被害状況や医療ニーズ(支援要請や患者の受け入れ可否等)をグループで情報共有することで、災害時医療の迅速な対応に繋がる。 KPI:LINE WORKSを活用した情報伝達(訓練を含む)の年間実施回数	0回(R5) 4回(R6) 4回(R8)	R5	△	対象者へLINEWORKSの説明	0	医療機関や関係団体等へLINEWORKSを用いた連絡体制の整備について説明	○	×	○	×
										R6	◎	LINEWORKSの導入及び情報伝達訓練	1,188	・LINEWORKSを導入 ・防災訓練にLINEWORKSを活用した情報伝達を実施				
										R7	→	LINEWORKSを活用した情報伝達訓練	700					
										R8	→	LINEWORKSを活用した情報伝達訓練	700					
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	生活衛生課	保健所衛生台帳システムのクラウド化及びタブレットを用いた外出先からのアクセス	継続	2	3	18	現行の台帳管理システムの更改に伴い、システムをクラウド化することで業務継続性の向上を図るとともにタブレットにも外出先からのアクセスを可能にすることで、業務効率の向上を図る	保健所衛生台帳システムの導入により外出先からのアクセスが可能になり、業務効率が向上する	立入時は紙台帳を印刷して持参(R5) 立入時に紙台帳の印刷が不要となる(R8)	R5	△	調査・検討	0	新システムに対する要望等を各担当者が精査した。	×	×	×	×
										R6	◎	入札、契約、導入	35,000	各担当者が操作環境を調査し、新システムの導入を完了。				
										R7	◎	稼働開始	6,297					
										R8	→	運用開始による、より正確かつ迅速なサービスの提供	6,441					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業				
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT	
こども未来局	幼児教育・保育支援課	施設等利用費請求 審査・支払業務にか かるAI-OCR・ RPA導入事業	継続	2	3	19	預かり保育を受けた子どもの保護者からの給 付費請求の確認・支払事務について、AI-OCR・ RPAの導入により、業務効率化を図るととも に、保護者への支給の迅速化を図る。	請求書を受理してから 支払完了までに要した 時間	80日(R5) 74日(R6) 48日(R8)	R5	△	調査・検討・予算要求	0	AI-OCR及びRPAの運用方針等の検討。  現在、保護者からの給付費の請求を電子 申請で行っている(約900件)。 それらに対して、AI-OCR及びRPAを 活用することで目視や手作業を削減するこ とができた。 今後も対象者を増やすことで、さらなる削 減が見込まれる。	○	×	×	×	
										R6	◎	AI-OCR・RPAの導入、運用開始	1,252						
										R7	→	AI-OCR・RPA本格運用 (R7よりDX推進課にて予算一本化)	0						
										R8	→	AI-OCR・RPA本格運用	0						
環境局	森林経営管理課	AI判読を用いた衛 星画像のモニタリン グ	継続	2	3	20	AI判読を用いて衛星画像のモニタリングを実 施し、森林の変化情報を把握する。	衛星画像中の森林情 報をAIにより判読し、 読み取った情報をもと に森林整備を行う。	初期データ整備(R5) モニタリング調査の 実施(R6) 蓄積データ活用による 造林未済地の防止、 再造林(R8)	R5	◎	初期データ整備	4,000	静岡県内の三次元点群データ及び令和5年 度の衛星画像等を用いて市内森林の初期 データを整備した。	×	×	×	×	
										R6	→	モニタリング調査の実施	2,700						モニタリング調査を実施し、前年度整備し た森林情報を更新した。
										R7	→	モニタリング調査の実施	2,700						モニタリング調査を実施し、前年度整備し た森林情報を更新した。
										R8	→	モニタリング調査の実施	3,256						
教育局	学校教育課	個別的教育支援ア セスメント事業	継続	2	3	21	特別な支援が必要な児童生徒について担任が 作成する「個別的教育支援計画」を教員の経験や 知識に頼りすぎることなく、すみやかに作成し、 保護者を含む関係者と共有のうえ、児童生徒へ の支援につなげられるよう、アセスメントソフ トを小中学校で活用する。	ソフトを活用するこ とで計画作成にかかる 時間が短縮されたらと 回答した利用者の割 合	39.3%(R5) 77.2%(R6) 80.0%(R8)	R5	—	—	1,320	・導入校(小中学校)4校にソフトをダウン ロード ・導入校においてソフトを活用(児童生徒 のアセスメント、計画作成、保護者との共 有、研修動画の活用、教材の活用) ・効果についてアンケートを実施 ・効果検証、今後の方向性決定 ・継続利用により作成時間の短縮効果が 高まることから、導入拡大を検討したい	○	×	×	○	
										R6	○	・導入校(小中学校)4校にソフトをダウン ロード ・導入校においてソフトを活用(児童生徒 のアセスメント、計画作成、保護者との共 有、研修動画の活用、教材の活用) ・効果についてアンケートを実施 ・効果検証、今後の方向性決定 ・継続利用により作成時間の短縮効果が 高まることから、導入拡大を検討したい							
										R7	○	実証(一部実施)							1,320
										R8	○	実証(一部実施)							1,320

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項 目	中項 目	小項 目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマ シティ	研究会 PT
教育局	学校給食課	学校給食費適正化 事業	継続	2	3	22	学校給食費の適正化について、徴収管理業務のシステム化の観点から検討を行う。	学校給食費等徴収管理システムの導入により、児童・生徒の保護者等が支払う学校給食費を学校給食費で一括管理することが可能となり、コンビニキャッシュレス納付にも対応し、児童生徒の保護者等の支払方法の利便性も向上する。	学校給食費等徴収管理システム構築に係る 予算要求(R5) 学校給食費等徴収管理システムの構築、運用開始に向けた準備(R6) 学校給食費等徴収管理システム運用保守(R8)	R5	△	学校給食費の適正化を検討	0	システム開発会議にて承認。予算要求。システム導入に向けた他都市への聞き取りを実施。	×	×	×	×
										R6	○	徴収管理システムを構築	16,005	プロポーザルの実施。システム導入業務の契約締結。システム構築。				
										R7	◎	徴収管理システムの運用開始	52,210					
										R8	→	徴収管理システムの運用継続	30,964					
建設局 土木部	土木管理課	法定外公共物管理 図面のデジタル化 及び公開	継続	2	3	23	※再掲(1-4-4)											
都市局 都市計画部	景観まちづくり課	都市政策の見える 化	継続	2	3	24	事業によって実現する「将来のまちの姿」を市民が理解できるよう、静岡都心のベースマップを作成するとともに、XR技術を用いた事業コンテンツを作成する。	中心市街地に魅力を 感じる市民の割合	30.4%(R5) 40.0%(R8)	R5	—	—	—		○	×	×	×
										R6	△	代表的な都市政策のVRコンテンツを試作、合意形成に活用	0	静岡駅南口駅前広場再整備事業について、駅コンコース内でVRイベントを実施				
										R7	◎	XRコンテンツ作成のベースマップ整備、代表的な都市政策のXRコンテンツを作成、合意形成に活用	6,000	・呉服町通り、青葉通り沿道の3D都市モデルを詳細にしたLOD2モデル化を実施 ・人宿町人情通り道路空間再編事業等を可視化した動画を作成				
										R8	→	XRコンテンツ作成のベースマップ活用実績の拡大	6,000	・静岡都心地区の3D都市モデルを詳細にしたLOD2モデル化を継続実施 ・まちづくり景観検討ツールの構築				
総合政策局	DX推進課	ノーコードツールの 活用	継続	2	3	25	プログラミングの知識が無い職員でも、庁内業務に必要な簡易システムを自ら作成・改善できるようにすることで、システム導入経費の削減と業務の効率化・高度化を実現するノーコードツールを導入し、あわせて職員向けの研修やヘルプデスク支援を提供する。	ノーコードツールで ツールを作成した業務 数	0件(R5) 0件(R6) 30件(R8)	R5	—	—	0	—	×	×	×	×
										R6	△	利用検討・一部所属での試用	0	15所属で試用を実施				
										R7	◎	ノーコードツールの導入	8,949	6所属で本格運用開始				
										R8	→	ノーコードツール利用業務数の拡大	18,000					
建設局 道路部	道路保全課	ドライブレコーダー 画像からAI解析による 道路損傷検知 システムの構築	継続	2	3	26	効率的な道路維持管理のため、ドライブレコーダーによる画像から、AI解析による道路損傷検知システムについて、同システム導入に向けた検討を実施する。	道路パトロール時間の 削減(年間実施時間)	1,164時間/年(R5) 1,164時間/年(R6) 1,067時間/年(R8)	R5	△	システム構築の検討	0	システム構築の検討	×	×	×	×
										R6	△	システム構築の検討	0	システム構築の検討				
										R7	○	システム構築の検討	0	システム構築の検討				
										R8	○	試験導入、機能精査	200					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT
教育局	学校給食課	給食管理システムの更新	継続	2	3	27	学校給食センターで運用されている給食を管理するシステムの更新を行い、安心・安全な学校給食の安定的な供給を維持する。	システムの更新による業務効率の上昇	9,240時間(R5) 8,580時間(R8)	R5	—	—	14,120	システム開発会議にて承認。予算要求。システム導入に向けた他都市への聞き取りを実施。	×	×	×	×
										R6	△	給食管理システム更新について検討						
										R7	◎	給食管理システム構築・運用開始						
										R8	→	給食管理システムの運用継続						
経済局 商工部	商業労政課	歩行者通行量調査のデジタル化事業	継続	2	3	28	これまで調査員による手観測で行っていた歩行者通行量調査について、AIカメラの活用によるデジタル化を実施し、高精度且つ多面的な情報収集を可能にするのと同時に、事務効率化及びコスト削減を図る。	手法の移行によるコスト削減	予算要求(R6) 手法の移行によるコスト削減(R8)	R5	—	—	3,000	令和7年度中心市街地活性化協議会への補助金として歩行者通行量デジタル化事業における予算を確保した。	×	×	×	×
										R6	△	予算要求・実施準備						
										R7	◎	中心市街地活性化協議会が実施主体となり、委託事業の実施						
										R8	→	中心市街地活性化協議会が実施主体となり、委託事業の実施						
総合政策局	DX推進課	電子決裁の実現	継続	2	3	29	文書管理システムと財務会計システムを統合し、電子決裁機能を実装することで、意思決定の迅速化を図る。	文書管理システム、財務会計システムの電子決裁率	100%(R5) 100%(R6) 100%(R8)	R5	→	電子決裁の推進	178,384	システムの安定稼働	×	×	×	×
										R6	→	電子決裁の推進	149,433	システムの安定稼働				
										R7	→	電子決裁の推進	149,433	システムの安定稼働				
										R8	→	電子決裁の推進	159,102	システムの安定稼働				
都市局 都市計画部	開発審査課	盛土規制法に関する業務のDX化	継続	2	3	30	令和7年5月26日より、盛土規制法に基づく許可申請業務を開始した。新規に台帳管理システムを導入せず、統合型GISのデータベースを最大限活用することで、台帳管理、該当箇所の可視化、許可物件の公表、不法盛土監視(住民からの情報提供を含む)、関係する所管との情報共有等、盛土規制法に関する諸業務のDX化を行った。今後、ガバメントクラウドへの移行を視野に入れ、データベース整理を行う。	盛土規制法に係る申請・届出手続を電子化し、事業者の申請負担軽減と職員の業務効率化を図っている。	台帳作成(R7) 活用、他課との共有(R8)	R5	—	—	0	—	○	×	×	×
										R6	—	—						
										R7	◎	台帳作成、GIS運用開始						
										R8	→	台帳の活用、関係課との情報共有						
消防局	警防課	消防団員への出勤報酬支払い業務の効率化に伴うAI-OCR導入	新規	2	3	31	消防団員から提出される紙ベースの活動報告に記載の内容を効率的にデータ化するためにAI-CRを導入し、業務時間の効率化を図るもの。	データ入力効率化及び担当職員の業務負担軽減	144時間(R7) 1時間(R8)	R5	—	—	1,138	—	×	×	×	×
										R6	—	—						
										R7	△	予算要求						
										R8	◎	運用開始						
財政局 財政部	契約課	消耗品調達システム導入	新規	2	3	32	物品競争入札参加資格者が納入可能な消耗品の情報を登録し、各所属が登録情報から必要な消耗品を調達することができる、少額消耗品調達のプラットフォームとなるシステムを導入する。	年間約5,154時間の削減(R9以降)	2,600件程度/6か月 (登録事業者20者程度)	R5	—	—	11,300	—	○	○	×	×
										R6	—	—						
										R7	—	—						
										R8	—	システム導入・運用開始						

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
消防局	救急課	救急搬送情報の電子連携化	新規	2	3	33	現場で取得した傷病者情報をデータ化し、医療機関と共有することにより、記録票(紙面)の作成時間及び病院交渉時間を削減することができる。 また、データ化した傷病者情報を消防OAシステムと連携することにより、救急活動報告書の作成時間の短縮に繋がる。	119番入電から医師引継ぎまでの短縮時間	0.5分(R8)	R5	—		21,500		○	×	×	×
										R6	—							
										R7	—							
										R8	◎	システム構築運用開始						
消防局	査察課	消防同意事務等の電子化	新規	2	3	34	消防同意及び火災予防関係手続は、全体のデジタル化が飛躍的に進んでいるが、消防局の電子申請に伴う審査環境は未だ整備が進んでいないため、作業に時間を要している。申請から審査、手続完了まで一括してデジタル完結することで行政サービスの向上を図るとともに、行政側の業務効率化及び正確かつ公平な審査体制を構築する。	年間の消防同意申請の電子申請件数	0件(R5) 0件(R6) 435件(R8)	R5	—		3,851		×	×	×	×
										R6	—							
										R7	△	予算要求等の導入準備						
										R8	◎	消防同意事務等の審査用のソフト及び液晶タブレットを導入						
消防局	予防課 査察課	火災予防DX基盤整備事業	新規	2	3	35	消防同意事務、許可事務及び火災予防関係手続の電子申請に伴う審査環境が令和8年度整備される。これらの申請情報を一元管理する各種台帳についても、これまでの紙台帳から電子台帳管理に移行していくことから、データを安全かつ継続的に保存、共有するクラウドサービス等のデータ保存基盤を構築するとともに、現地検査のデジタル運用を円滑に行うためのタブレット端末を配備し、業務効率化及び行政サービスの向上を図る。	①新規申請電子台帳化率 ②タブレット端末配備台数	—(R5) —(R6) —(R8) 導入準備(R8)	R5	—		—		×	○	×	×
										R6	—							
										R7	—							
										R8	△	予算要求等の導入準備						
建設局 土木部	技術政策課	インフラ分野のDX推進事業	継続	2	4	1	窓口業務から工事現場まで幅広い業務があるインフラ分野のDX推進プランに基づき、事業の推進を図る。 また、インフラDXに向けた実践的な研修として、専門研修を実施する。	デジタル人材の育成(受講者総数)	0人(R5) 20人(R6) 60人(R8)	R5	→	プランに基づく推進事業の実施	4,000	インフラDX研修、3DCAD研修の実施 BIM/CIM研修へ派遣	○	×	○	×
										R6	→	プランに基づく推進事業の実施 専門研修実施	8,680					
										R7	→	プランに基づく推進事業の実施 専門研修実施	5,389					
										R8	→	プランに基づく推進事業の実施 専門研修実施	3,720					
上下水道局 経営管理部	お客様サービス課	水道スマートメーターの導入検討・実証事業	継続	2	4	2	電力スマートメーター通信網を活用した水道スマートメーターの自動検針の有効性と取得データの利活用方法を検討し、水道スマートメーターの導入検討を行っていく。	・電力スマートメーターを活用した自動遠隔検針(取得率:約100%) ・検針の効率化(設置箇所の検針:約5分)	実証実験継続(R5) 実証実験終了(R6) 導入方針の決定(R8)	R5	→	上記実証実験継続	2,415	対象水栓地に水道スマートメーターを設置して実証実験を開始 R6.12月末で実証実験終了 現時点での水道スマートメーター導入は見送り	×	○	○	×
										R6	→	継続	401					
										R7	△	導入方針検討	173					
										R8	△	導入方針検討	—					
財政局 財政部	管財課	清水庁舎整備事業(デジタルを活用した現清水庁舎の改修)	継続	2	4	3	現清水庁舎の整備において、デジタル化推進プラン等、市の施策と連動しながら、デジタル活用によるわかりやすく手続きしやすい窓口機能、テレワーク等業務効率を高めるオフィス環境の確保等について検討し、市民にとって利便性が高い庁舎を整備する。	—	—	R5	△	耐震性能の第3段階目の診断	93,900	耐震性能の第3段階目の診断の実施 耐震対策等補修方法の検討、概算費用の算出	○	×	×	×
										R6	△	耐震対策等補修方法の決定	60,240					
										R7	△	整備方針の検討	20,000					
										R8	△	基本設計業務	100,587					
建設局 土木部	技術政策課	ICT活用工事の推進	継続	2	4	4	3次元データやICT建設機械などのデジタル技術を活用した施工の効率化、生産性向上を目指す。	ICT活用工事件数(年間工事件数)	5件(R5) 21件(R6) 30件(R8)	R5	○	ICT活用工事促進	0	ICT活用工事の試行要領改定 ICT活用工事試行要領(改訂版)運用開始	×	×	×	×
										R6	○	ICT活用工事促進	0					
										R7	→	ICT活用工事促進	0					
										R8	→	ICT活用工事促進	0					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
建設局 道路部	道路保全課	道路施設共通データベースシステム及び道路施設管理要望システムの更新事業	継続	2	4	5	R2から運用している、道路施設共通データベースシステム及び道路施設管理要望システムについて、統合型GISとの連携に伴う評価・課題の把握を行い、今後のシステム運用について検討・更新を行う。	道路施設の基本情報や施設状態(点検結果等)の情報などを一元管理することで、職員の負担が軽減され、業務の効率化に繋がる。	DB & 要望システムの保守の継続(R5) 統合型GISとの連携に向けた調整及びクラウド化の検討(R6) 統合型GISとの連携やクラウド化の完了(R8)	R5	→	オンプレミス環境でのシステム運用(R2から継続)	2,500	通常保守業務				
										R6	△	5年間の運用に伴う評価・課題の把握によるクラウド環境でのシステム運用検討	10,000	統合型GISへ提供するデータの出力作業クラウド化へ向けたシステム構築の検討	×	×	×	×
										R7	○	統合型GISとの連携に向けた課題整理クラウド環境でのシステム運用についての検討	7,000	統合型GISへの実装クラウド化へ向けたシステム構築の検討				
										R8	◎	クラウド環境でのシステム運用	18,000					
上下水道局	(発注)上下水道経営企画課(予算)水道施設課 下水道施設課	上下水道施設台帳システムの整備	新規	2	4	6	上下水道一体の施設台帳システムを整備することで、設備情報と維持管理業務における保守・点検情報の蓄積と分析を行い、最適な更新時期を計画することで、効率的な資産管理を実施する。	・施設情報の一元化 ・施設管理、維持管理、資産管理などの業務効率化 ・災害支援体制の構築	- (R5) 仕様書作成(R6) R11運用予定 ※構築後は継続維持	R5	△	導入検討	0	他都市の動向調査・導入検討を実施。				
										R6	△	見積、仕様書作成	0	新台帳システムに求める仕様(案)の作成。	×	×	×	×
										R7	△	見積、仕様書作成及び次年度予算要求	0	プロジェクト部会へ諮問、システム導入計画書提出、予算要求実施。				
										R8	○	システム構築業務委託発注	(水施) 20,000 (下施) 20,000					
総合政策局	DX推進課	エンドポイント(市政PC)防御の強化	継続	2	5	1	デジタル化の急速な進展に伴う状況の変化や複雑化・高度化する脅威へ対応するため、「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいた情報セキュリティ対策の継続的な実施及び状況に即した見直しを行うと共に、新たな脅威に関する情報収集や職員への研修を通じて情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。	情報セキュリティ監査の実施	内部監査20所属、外部監査15所属(R5) 内部監査20所属、外部監査15所属(R6) 内部監査20所属以上、外部監査14所属以上の実施(R8)	R5	→	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施	8,902	・静岡市情報セキュリティ対策基準の改定 ・全職員向け情報セキュリティ研修と20部署の内部監査、15部署の外部監査を実施				
										R6	→	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施	8,924	・静岡市情報セキュリティ対策基準の改定 ・全職員向け情報セキュリティ研修と20部署の内部監査、15部署の外部監査を実施	○	○	×	×
										R7	→	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施	6,828	・静岡市情報セキュリティ対策基準の改定 ・全職員向け情報セキュリティ研修と21部署の内部監査、15部署の外部監査を実施				
										R8	→	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施	6,798					
総合政策局	DX推進課	情報セキュリティポリシーの随時更新	継続	2	5	2	変化する脅威や業務フローに合わせて、情報セキュリティポリシーの最適化を実施する。	更新回数	1回(R5) 1回(R6) 年1回以上(R8)	R5	→	内容更新	0	庁内周知				
										R6	→	内容更新	0	庁内周知	○	○	×	×
										R7	→	内容更新	0	庁内周知				
										R8	→	内容更新	0	庁内周知				
総合政策局	DX推進課	職員の情報セキュリティレベル向上	継続	2	5	3	過去のインシデント、ヒヤリハット等からPDCAを回し、職員の研修を継続的に実施する。	研修受講者に対するアンケートで「受講によりセキュリティ意識が高まった」と答えた者の割合	98.2%(R5) 99.7%(R6) 80.0%以上(R8)	R5	→	エスナビによる研修(管理者、セキュリティ担当者、全職員)	0	研修実施				
										R6	→	エスナビによる研修(管理者、セキュリティ担当者、全職員)	0	研修実施	○	○	×	×
										R7	→	エスナビによる研修(管理者、セキュリティ担当者、全職員)	0					
										R8	→	エスナビによる研修(管理者、セキュリティ担当者、全職員)	0					

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT
都市局 都市計画部	大谷・小鹿まちづくり推進課	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業	継続	3	1	1	大谷・小鹿地区で進められている土地区画整理事業完了後において地域が持続的に成長するため、地域におけるデジタル化の取組みを取り入れたソフト施策の目標を示す【大谷・小鹿周辺地区まちづくりビジョン】を策定しスマートシティ推進に資するソフト施策の検討	(1)取組内容毎にKPI指標を定める	ビジョン(案)作成(R5) ビジョン策定・スマートシティ推進に資するソフト施策検討(R6) スマートシティ推進に資するソフト施策検討(R7) スマートシティ推進に資するソフト施策検討(R8)	R5	—	ビジョン(案)の作成	6,050	大谷・小鹿まちづくり検討会議4回開催	×	×	○	×
										R6	△	ビジョンの策定 スマートシティ推進に資するソフト施策の検討	1,551	・大谷・小鹿まちづくり検討会議2回開催 ・大谷・小鹿周辺地区まちづくりビジョン完成 ・ソフト施策の検討				
										R7	△	スマートシティ推進に資するソフト施策の検討	559	・大谷・小鹿まちづくり未来会議4回開催 ・ソフト施策の検討				
										R8	△	スマートシティ推進に資するソフト施策の検討	557					
総合政策局	DX推進課	スマートシティ推進協議会の運営	継続	3	1	2	令和4年度に設立した静岡市スマートシティ推進協議会において、将来的な官民連携サービス実現に向け、地域課題解決の観点から地域企業とデジタル技術やサービスに関する協議を行う。	WG開催回数	—(R5) 6回(R6) 15回(R8)	R5	○	推進体制の運営、実証事業の実施	62,604	静岡市ガバメントピッチを実施し、市職員を含め150名超が参加	○	×	○	○
										R6	→	統合データ基盤を活用した官民連携サービス向上の検討、統合データ基盤の概念設計	30,438	人流データに関する実証事業の実施及び市オープンデータカタログサイトでの公開				
										R7	→	統合データ基盤を活用した官民連携サービス向上の検討、基盤構築	120,448					
										R8	→	デジタル技術やサービスに関する協議の実施	0					
環境局	GX推進課	デジタル技術を活用したエネルギーの最適化	継続	3	2	1	①脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーや蓄電池などの分散型エネルギーを最大限活用するため、過去の気象情報や電力消費量などのビックデータとデジタル技術を活用してエネルギーの最適化を図る。	①脱炭素先行地域内の温室効果ガス排出削減量 ②脱炭素先行地域に係る累計投資額	①2,700tCO2(R5) 3,800tCO2(R6) 5,400tCO2(R8) ②31億円(R5) 48億円(R6) 68億円(R8)	R5	○	詳細設計、一部再エネ導入、一部エリア整備完了	249,000	脱炭素先行地域内の一部エリアにて太陽光発電設備の導入等を完了し、エネルギーマネジメントシステムを構築した。	○	○	○	×
										R6	○	再エネ導入、エネルギーマネジメントシステム構築	230,733	脱炭素先行地域のエリアの一部で、太陽光と蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等の運用を開始した。				
										R7	○	再エネ導入、一部エリア整備完了	240,000	脱炭素先行地域の一部エリアにて太陽光と蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等の整備が完了し、運用を開始した。				
										R8	◎	再エネ導入、エネルギーマネジメントシステム構築	12,000					
環境局	GX推進課	静岡市エネルギーの地産地消事業	継続	3	2	2	静岡市役所庁舎等の市有施設が使用する電力を、静岡市の清掃工場(沼上清掃工場、西ヶ谷清掃工場)から発生する電力、固定価格買取制度の買取期間が満了を迎えた市内の太陽光発電の余剰電力(卒FIT電源)等によって賄うことで、エネルギーの地産地消を推進する。 また、地域の防災拠点となる静岡市内の小中学校に蓄電池を設置し、平常時は需給調整のために利用し、非常時には防災用電力として活用する。	卒FIT契約件数	241件(R5) 242件(R6) 242件(R7) 256件(R8)	R5	→	事業実施	0	・静岡市の清掃工場で産出した電力及び市内太陽光発電の余剰電力等を、環境価値とともに市有施設(277施設)へ供給した。 ・小中学校(79校)の蓄電池によるVPPを運営した。	×	×	○	×
										R6	→	事業実施	0	・静岡市の清掃工場で産出した電力及び市内太陽光発電の余剰電力等を、環境価値とともに市有施設(276施設)へ供給した。 ・小中学校(79校)の蓄電池によるVPPを運営した。				
										R7	→	事業実施	0	・静岡市の清掃工場で産出した電力及び市内太陽光発電の余剰電力等を、環境価値とともに市有施設(277施設)へ供給した。 ・小中学校(79校)の蓄電池によるVPPを運営した。				
										R8	→	事業実施	0					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール		予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業					
										年度	項目			内容	4次総	行革	スマートシティ	研究会PT	
保健福祉長寿局 健康福祉部	障害福祉企画課	障がい者アセスメントのICTツールの普及	継続	3	2	3	市内で就労を希望する障がい者について、客観的な就労アセスメントに有効なツールを活用し、アセスメント(能力・適性評価)から一般就労への移行及び定着支援まで、シームレスに支援するためのモデルを構築することで、障がい者本人の希望や就労能力等に応じた、より適切な障害福祉サービスや就労先につながりやすくなることを目指す。	効果:デジタル化することにより、評価者の経験等に頼らず、客観的データに基づく定量的なアセスメントが可能となる。 KPI:就労アセスメント実施事業所数	5事業所(R5) 7事業所(R6) 10事業所(R8)	R5	○	就労アセスメントモデル事業実施	6,900	5事業所に就労アセスメントを実施 全体研修を2回実施 7事業所に就労アセスメントを実施 全体研修を2回実施	○	×	×	×	
										R6	→	就労アセスメントモデル事業実施完了	10,000						
										R7	◎	アセスメントツールの導入及び雇用施策と連携による就労支援体制の構築	6,900						
										R8	→	アセスメントツールの導入及び雇用施策と連携による就労支援体制の構築	6,900						
保健福祉長寿局 健康福祉部	介護保険課	介護現場のDXを推進する事業	継続	3	2	4	介護現場のDXを推進する事業を実施する。令和5年度は、実証フィールドとなる介護事業所を1事業所選定し、市や市が委託したコンサル等が伴走支援を行う。 また令和6年度以降は、介護現場で活用しやすい機器導入支援を実施し、令和7年度以降は、横展開を行っていく。	介護サービスの満足度	未設定(R5) 44.4%(R6) 90%(R8)	R5	◎	モデル事業の実施	2,000	モデル事業所1事業所に対して、伴走支援を実施 市内5介護事業所、30名に対して、ICT機器導入支援を実施。 市内5介護事業所、29名(前年度継続者7名、新規22名)に対して、ICT機器導入支援を実施。	○	×	○	×	
										R6	◎	機器導入支援の実施	8,400						
										R7	→	横展開	3,006						
										R8	→	横展開	2,364						
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	保健衛生医療課	清水区脳梗塞予防実証実験	継続	3	2	5	静岡市と東京科学大学、清水医師会の三者が連携して清水区でリモートテクノロジーとAIを活用した心房細動発症検知予測による脳梗塞予防の社会実装実験を実施する。	効果: 脳梗塞を引き起こす要因となる心房細動を、AIやリモートテクノロジーを活用して早期発見・早期治療ができる体制を構築することにより、脳梗塞の発症予防につながる。 KPI: 実証実験参加人数	416人(R5) 6,538人(R6) 15,000人(R8)	R5	→	脳梗塞予防実証実験の実施、効果検証	31,660	実証実験参加人数416人 実証実験参加人数6,538人	○	×	×	×	
										R6	→	脳梗塞予防実証実験の実施、効果検証	31,660						
										R7	→	脳梗塞予防実証実験の実施、効果検証	37,739						
										R8	→	脳梗塞予防実証実験の実施、効果検証	37,739						
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	保健衛生医療課	山間地域における遠隔医療	継続	3	2	6	山間地住民の高齢化に加え、バスの減便により最寄りの山間地診療所までの通院が難しい市民がおり、今後も増加することが見込まれることから、山間地域住民への安定的な医療を提供するため、遠隔医療の活用について検討する。	効果: 医療アクセスの向上を図ることで、中山間地に住む高齢者が、適切なタイミングで適切な診療を受けることができる。 KPI: 山間地の住民で遠隔医療を希望する人のうち、通信機器が設置できている人の割合	0%(R5) 0%(R6) 100%(R8)	R5	△	遠隔医療の導入に向けた調査研究	1,650	住民アンケートの実施	×	×	○	×	
										R6	△	オンライン健康相談の試行	200						2回
										R7	△	遠隔医療スキームの検討	0						
										R8	◎	遠隔医療スキームの検討、実証実験	0						
都市局 都市計画部	交通政策課	次世代交通推進事業	継続	3	2	7	静岡市地域公共交通網形成計画を推進するため、昨今のAIやIoTなどのICTを活用したMaaSシステムにより、多様な移動サービスを拡充・統合し、移動と活動(移動目的)をつなぎ、自家用車に代わり得る移動サービスの導入に取り組む。 MaaSの導入にあたっては、コンソーシアム「しずおかMaaSまちづくり推進協議会」のもと、官民連携にて実証実験により社会受容性、有効性などの検証、課題に対する方策の検討や分析を行いながら、市民にとって利用しやすい移動サービスを目指す。 ※MaaS(Mobility as a Service)とは、「出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに提供するなど、モビリティ全体を1つのサービスとして捉え、利用者にとっての一元的なサービスとして提供する概念・考え方」のこと。	-	-	R5	◎	MaaS基幹実証プロジェクトでの調査分析・中山間地 地域内移動と利用促進実証・市街地 AIオンデマンドタクシー、自動運転	45,000	中山間地域にて地域主体運行の実証実験を実施。 4つのWG(モビリティマネジメント、自動運転、ビジネスモデル、生活支援モデル)を実施。	○	○	○	×	
										R6	△	コンソーシアムにおいて、実装に向けた取組内容を検討	0						
										R7	△	コンソーシアムにおいて、実装に向けた取組内容を検討	0						
										R8	△	コンソーシアムにおいて、実装に向けた取組内容を検討	0						

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT
都市局 都市計画部	交通政策課	清水駅周辺地区次世代交通導入検討事業	継続	3	2	8	清水みなとまちづくりランドデザイン・ガイドプラン等における次世代交通の提案に基づき、江尻地区・日の出地区を結ぶ新しい交通サービスの調査検討を実施する。	自動運転車両の年間乗車人数	0人(R5) 436人(R6) 5,000人(R8)	R5	△	清水港周辺の周遊交通のあり方について検討	15,000	新技術の導入を検討	○	×	○	○
										R6	○	自動運転走行実験の実施(国公券事業)	0	国補助に採択され、2つの自動運転の実証実験を実施。				
										R7	○	自動運転走行実験の実施(国公券事業)	0					
										R8	○	自動運転走行実験の実施(国公券事業)	0					
経済局 商工部	産業政策課	オープンイノベーション創出事業の推進	継続	3	2	9	ベガサートビル7階にコ・クリエーションスペース(共創の場)を整備し、市内外の異なる立場の人々(企業、学生、行政等)が相互に交流し連携するイベントを通じてオープンイノベーションの創出を促進する。	プロジェクト創出数	11件(R5) 9件(R6) 10件(R8)	R5	→	静岡市コ・クリエーションスペースの企画運営	25,559	プロジェクト創出数 11件	○	×	×	×
										R6	→	静岡市コ・クリエーションスペースの企画運営	20,306	プロジェクト創出数 9件				
										R7	→	静岡市コ・クリエーションスペースの企画運営	26,100	プロジェクト創出数 5件				
										R8	→	静岡市コ・クリエーションスペースの企画運営	18,700					
危機管理局	危機管理課	災害関連情報の収集・集約・発信体制の強化	継続	3	2	10	※再掲(1-3-1)											
危機管理局	危機管理課	災害関連情報の伝達におけるデジタルデバイト対策	継続	3	2	11	※再掲(1-3-2)											
総合政策局	企画課	メタバースを活用した移住促進事業	継続	3	2	12	首都圏等の潜在的移住希望者のうち、従来実施している移住促進施策等ではアプローチしきれていない若年層(20代)等を主なターゲットとして、メタバースを活用した仮想移住体験等を提案し、市の魅力を発信することで、移住・交流のきっかけとし、静岡市移住支援センターでの相談や移住コンシェルジュへの相談等のほかの移住施策に繋げる。	メタバースイベントへの参加者数	53名(R5) 55名(R6) R8廃止	R5	◎	メタバース空間の構築・実施	10,000	メタバースプラットフォーム「GAIATOWN」を導入。移住セミナー等での利用(実証実験)を開始。他所属にも活用の展開を認識中。	○	×	○	×
										R6	→	メタバースを活用した移住促進事業の実施	2,560	企画課・産業政策課イベントで使用参加者数:50名(R6.12未時点)				
										R7	→	メタバースを活用した移住促進事業の実施	1,560	企画課イベントでR8.1、2月に使用予定参加見込み:60名				
										R8	-	-	-					
こども未来局	こども園運営課	市立こども園ICT化	継続	3	2	13	※再掲(2-3-9)											

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項 目	中項 目	小項 目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマ ン ジ ン グ	研究 会 P T
こども未来局	児童相談所	児童相談体制強化事業	継続	3	2	14	※再掲(2-3-10)											
経済局 商工部	商業労政課	プレミアム付きデジタル商品券事業の実施・効果検証	継続	3	2	15	※再掲(1-1-5)											
上下水道局 経営管理部	お客様サービス課	水道スマートメーターの導入検討・実証事業	継続	3	2	16	※再掲(2-4-2)											
教育局	中央図書館	電子図書館の運営	継続	3	2	17	※再掲(1-1-7)											
保健福祉長寿局 保健衛生医療部	保健衛生医療課	災害時医療救護体制における連絡体制の確保	継続	3	2	18	※再掲(2-3-17)											
保健福祉長寿局 健康福祉部	健康づくり推進課	デジタルデバイスを活用した糖尿病発症予防サービス導入支援の取組	継続	3	2	19	糖尿病発症リスクがある人に対し、デジタルデバイスを活用した保健指導サービスを提供することにより、行動変容を促し、糖尿病関連データの改善を目指す。また、その取組結果のデータを分析し、糖尿病発症予防対策につなげる。	糖尿病有病者割合の政令指定都市の順位	18位(R4) 10位(R11)	R5 — —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
										R6	—	デジタルデバイスサービスの実装データ分析	824	導入事業者を募集したが、対象者数の確保が困難であったため、未実施。事業を見直した上で、令和7年度から実施	○	×	○	○
										R7	○	デジタルデバイスサービスの実証データ分析	5,863					
										R8	→	デジタルデバイスサービスの実証データ分析	4,073					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業				
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT	
市民局	市民自治推進課	DXを活用した地域団体支援システム検証事業	継続	3	2	20	デジタル技術を活用した自治会・町内会等の地域団体の活動を支援するシステムを構築することで、「活動の負担の増大」「役員の手不足」「住民の参加の減少」などの課題を抱える団体の活動負担の軽減を目指す。	負担が軽減したと回答したシステム導入団体の割合	—(R5) —(R6) R7実証終了	R5	—	—	0	経済局実施の「知・地域共創コンテスト」にて選定された1者と実証実験を開始	×	×	×	○	
										R6	○	経済局「スタートアップ協業促進事業」として実施							
										R7	→	実証団体数の拡大							13,120
										R8	—	実証結果を踏まえ、DX化のためのデジタル人材派遣支援へ移行							—
環境局	森林経営管理課	木材の情報共有システム	継続	3	2	21	長期に渡る木材価格の低迷に起因する森林整備の遅れに対応するため、市産材の利用促進策として、市内の需給情報を事業者間で共有するプラットフォームの構築に係る経費を負担する。	静岡市産材の需給情報を共有することで、流通の効率化、木材取引価格の適正化を促し円滑な林業の循環による適正な森林管理を促進する。	協議会との調整・運用(R8)	R5	—	—	20,000	システム構築・運用開始	○	×	×	○	
										R6	—	—							
										R7	→	システム構築・運用開始							6,000
										R8	→	システム構築・運用開始保守管理等の実施							6,000
保健福祉長寿局	地域包括ケア推進課	高齢者デジタルポイント事業	新規	3	2	22	健康アプリ(スマートフォンアプリ)を活用したデジタルポイント事業により、高齢者が取り組みやすい形で日常生活における健康づくりを促すことで、介護予防を推進し、健康寿命の延伸につなげる。	1か月継続率利用者の初期満足度	70%以上	R5	—	—	7,150	事業実施	○	×	×	×	
										R6	—	—							
										R7	—	—							
										R8	◎	事業実施							
市民局	市民自治推進課	自治会等と市との間の行政連絡・申請事務の効率化	新規	3	2	23	自治会等と行政間の連絡用システムを構築することにより、市からの周知事項、依頼事務や補助金申請等に係る手続きを簡略化・一元化し、自治会委員の負担軽減と業務の効率化を図ることを目指す。	負担が軽減したと回答した自治会委員の割合	—(R5) —(R6) —(R8)	R5	—	—	20,454	システムの開発	×	×	×	○	
										R6	—	—							
										R7	○	システムの開発							
										R8	◎	システムの開発(完了)							—
総合政策局	DX推進課	オープンデータの推進	継続	3	3	1	公開したオープンデータを行政や民間企業が活用することで、地域課題の解決や地域経済の活性化につなげる。スマートシティ事業とも連携することで、地域における産業、観光、文化事業等の新しい価値の創出に結びつく。 KPI: ①機械判読に適したデータ提供形式の割合 ②政府推奨データセットの対応数	公開したオープンデータを行政や民間企業が活用することで、地域課題の解決や地域経済の活性化につなげる。スマートシティ事業とも連携することで、地域における産業、観光、文化事業等の新しい価値の創出に結びつく。 KPI: ①機械判読に適したデータ提供形式の割合 ②政府推奨データセットの対応数	①25.60%(R5) 36.96%(R6) 38.88%(R7) 26.0%(R8) ②11種類(R5) 11種類(R6) 12種類(R7) 13種類(R8)	R5	→	各課データの情報収集及び公開、推奨データセットへの対応	1,484	データ公開及び更新の依頼を実施	×	○	×	×	
										R6	→	各課データの情報収集及び公開、推奨データセットへの対応	1,484	データ公開及び更新の依頼を実施					
										R7	→	サイトの更新及び各課データの情報収集及び公開、推奨データセットへの対応	1,776	データ公開及び更新の依頼を実施					
										R8	→	各課データの情報収集及び公開、推奨データセットへの対応	610	データ公開及び更新の依頼を実施					
総合政策局	DX推進課	データ活用事例の創出検討	継続	3	3	2	データの更なるデータ利用を促進すべく、ビッグデータを分析するためのシステムを導入し、データ活用事例の創出を図る。	関係職員へのID配付	100ID(R5) 90ID(R6) R7年度終了	R5	○	検索サイト分析システム導入、ビッグデータの活用に向けた庁内の人材育成	1,458	各分析・利活用	×	×	×	×	
										R6	→	システム運用	1,546	各分析・利活用					
										R7	→	システム運用	996	各分析・利活用					
										R8	—	—	—	—					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT
都市局 都市計画部	都市計画課 景観まちづくり課	3D都市モデル構築業務等	継続	3	3	3	所管する都市計画情報と令和3年度に実施する「都市計画基礎調査」のデータを利用して、都市の情報を3次元モデルで一元的に管理する新たな都市基盤情報として3D都市モデルを構築する。 今後の都市計画マスタープラン等の見直しや、再開発・地区計画等の都市施策検討のツールとして活用するとともに、点群データ、GIS等のデジタル基盤を活用し、オープンデータや人流データを重ねることで、現状の可視化、社会課題解決、合意形成や政策立案へ活用するとともに、デジタルツインによる社会課題解決の実現を目指す。	3D都市モデルを活用したケーススタディ	1件 (R5) 1件 (R6) 4件 (R8)	R5	◎	・各種災害ハザード情報の重ね合わせ(津波、洪水、内水、土砂災害情報等) ・点群データの公開、ケーススタディ	10,000	・各種災害ハザード情報の重ね合わせ(津波、洪水、内水、土砂災害情報等)	○	×	○	×
										R6	◎	課題解決に向けた試験的な社会実装	0	課題解決に向けた試験的な社会実装				
										R7	◎	社会課題解決への活用	0					
										R8	→	運用改善・機能追加	0					
建設局 土木部	技術政策課	インフラ分野のDX推進事業	継続	3	3	4	※再掲(2-4-1)											
保健福祉長寿局 健康福祉部	健康づくり推進課	大学と連携したKDB(国保データベース)等の分析による糖尿病発症予防に向けた取組	継続	3	3	5	食生活・運動習慣等に関するアンケート調査の実施とKDBデータを活用した糖尿病に関する現状分析を行うことにより、効果的な普及啓発、対象を絞った効率的な保健事業など施策の見直しを行う。	糖尿病有病者割合の政令指定都市の順位	18位(R4) 10位(R11) R8廃止	R5	—	—	—					
										R6	○	アンケート調査データ分析	10,000	アンケート対象者:8,664名 アンケート回答者:1,060名 データ分析完了				
										R7	◎	深掘分析	1,650					
										R8	—	—						
経済局 海洋政策部	BX推進課	駿河湾・海洋DX先端拠点化計画推進事業(旧取組名:ブルー・トランスフォーメーション推進事業)	継続	3	3	6	県・市が連携して進める駿河湾・清水港における海洋研究・海洋産業の拠点形成の中核的研究拠点として、域内の大学が連携協力して海洋DXのための情報・生物・物理科学の最先端の研究・教育を進めるとともに、その成果を活用した海洋関連産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者の増加、特に若者雇用の創出を目指す「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」を推進する。	海洋DX関連産業の新規雇用者数の増加数	0(R5) 0(R6) 20(R8)	R5	△	検討	0	「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」の計画を検討した。	○	×	×	○
										R6	○	事業実施	253,748	内閣総理大臣から「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」の認定を受け、事業着手した。				
										R7	○	事業実施	380,778	計画に基づき、各種研究開発や教育カリキュラム案の作成などに取り組んだ。				
										R8	○	事業実施	379,860					
危機管理局	危機管理課	ドローンの導入及び3次元点群データの活用による災害対応の効率化	継続	3	3	7	※再掲(1-3-3)											
総合政策局	DX推進課	統合型GISの利活用	継続	3	3	8	※再掲(2-3-14)											

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項 目	中項 目	小項 目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマ ティ ジイ	研究 会 PT
建設局 土木部	技術政策課	オンライン電子納品の運用	継続	3	3	9	業務手続きのオンライン化を行い、業務の効率化、生産性向上を目指す。	不足する労働力に対して効率化でカバーできる割合	2.1%(R5) 2.3%(R6) 16.6%(R8)	R5	—	—	—	オンライン電子納品要領の策定	○	×	×	×
										R6	△	オンライン電子納品要領の策定	0					
										R7	○	オンライン電子納品試行	9,875					
										R8	◎	オンライン電子納品運用	0					
経済局 商工部	産業振興課	中小企業のDX化に向けたIT活用支援	継続	4	1	1	・中小企業等DX支援事業 製造工程の省力化、データ連携、分析手法、顧客管理及び営業支援等、専門家が企業の現場に入り、現状の課題の把握と、DX推進による課題解決のための伴走支援を実施する。 ・IT導入に向けた生産性向上支援事業 中小企業の最大の経営課題である「人手不足」を解決するために、ITツールの導入を支援する相談体制(ワンストップ相談窓口)を整え、企業の「生産性向上」の機運を高めていく。	①市内中小企業の事業活動の加速化に対する支援件数 ②IT導入に関する支援件数	①5件(R5) 21件(R6) 累計75件(R8) ②200件(R5) 227件(R6) 累計800件(R8)	R5	→	中小企業等のDX化に係る伴走支援 中小企業等のデジタル化に係る相談窓口の設置及び専門家派遣	10,600	伴走支援件数 5件 相談窓口を設置し227件の支援を実施	○	○	×	×
										R6	→	中小企業等のDX化に係る伴走支援 中小企業等のデジタル化に係る相談窓口の設置及び専門家派遣	24,900	伴走支援件数 21件 相談窓口を設置し227件の支援を実施				
										R7	→	中小企業等のDX化に係る伴走支援 中小企業等のデジタル化に係る相談窓口の設置及び専門家派遣	38,800					
										R8	→	中小企業等のDX化に係る伴走支援 中小企業等のデジタル化に係る相談窓口の設置及び専門家派遣	41,800					
経済局 商工部	産業振興課	中小企業デジタル活用事業補助金	継続	4	1	2	ポストコロナにおいて、デジタル技術を積極的に活用して、販路開拓・拡大や管理業務の効率化を図る市内の中小企業を支援する。	デジタル機器導入による経営課題の解決件数	25件(R5) 26件(R6) 累計100件(R8)	R5	→	中小企業のデジタル化に係る補助金	10,000	補助金交付件数 28件	×	×	×	×
										R6	→	中小企業のデジタル化に係る補助金	10,000	補助金交付件数 26件				
										R7	→	中小企業のデジタル化に係る補助金	10,000					
										R8		中小企業のデジタル化に係る補助金	7,500					
経済局 商工部	産業政策課	スタートアップ協業等促進事業	継続	4	1	3	社会課題解決に資するスタートアップを対象に、市内での共創活動や実装に向けた取組みの伴走支援と活動環境整備をすることも、学生を中心とした次世代育成及びアントレプレナーシップの醸成により、市内の課題解決や新たな価値創出による地域経済活性化を図る、	本事業を通じて創出された共創事業数	—(R5) 15件(R6) 25件(R8)	R5	○	スタートアップの成長支援	23,500	スタートアップ支援件数 5件	○	×	×	×
										R6	◎	スタートアップとの連携促進・社会実装にかかる伴走支援	230,000	共創事業数 10件				
										R7	→	スタートアップとの連携促進・社会実装にかかる伴走支援	283,750	共創事業数 10件				
										R8	→	スタートアップとの連携促進・社会実装にかかる伴走支援	304,900					
経済局 商工部	産業振興課	越境EC導入支援事業	継続	4	1	4	越境ECモールの出店枠を確保し、越境ECに関心のある事業者による試験的な出店を行い、同時にアクセス分析などを行い、伴走支援により助言等を行い、越境ECでの販売促進を目指す。	海外販路開拓を図る事業者の支援件数	8社(R6) 累計24社(R8)	R5	—	—	—	○	×	×	×	
										R6	○	越境ECモール出展枠の確保及び伴走支援	5,000					支援社数 8社
										R7	→	越境ECモール出展枠の確保及び伴走支援	5,000					
										R8	→	取組終了 (海外展開支援は継続実施)	—					
総合政策局	企画課	お試しテレワーク体験事業	継続	4	2	1	静岡市の人口活力の維持及び持続可能なまちの実現に向け、首都圏企業社員及び個人事業者に対し、静岡市での施設利用料、旅費等を一部補助する「お試しテレワーク体験事業」等を実施する。	お試しテレワーク参加者数	35社46名(R5) 38社46名(R6) 累計 R8廃止	R5	→	お試しテレワーク体験事業の実施	3,000	○	×	×	×	
										R6	→	お試しテレワーク体験事業の実施	1,500					38社46名の参加 累計175社297名(R6末)
										R7	→	お試しテレワーク体験事業の実施	900					15社17名の参加 累計190社314名(R7.12末)
										R8	→	—	—					

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマート シティ	研究会 PT
経済局 商工部	産業基盤強化本部	都市型産業立地促進事業	継続	4	2	2	デジタル技術等を有する県外企業(都市型産業)を対象に、静岡市内へのサテライトオフィス進出支援を行う。静岡県と連携した誘致活動、新規進出に対する助成「Move To しずおか」、誘致企業によるセミナー開催等により、企業の進出促進・定着を図る。	サテライトオフィス立地件数	9件(R5) 2件(R6) R7廃止	R5	→	企業誘致活動	1,254	9件	○	×	×	×
										R6	→	企業誘致活動	1,229	2件				
										R7	—	—	—	—				
										R8	—	—	—	—				
経済局 商工部	産業基盤強化本部	MoveToしずおか「新しいビジネス様式」支援事業	継続	4	2	3	静岡市にテレワーク拠点を整備したい県外企業を対象に、市内のシェアオフィス・コワーキングスペースの利用料、宿泊費、交通費を一部助成し、静岡市への企業誘致の推進を図る。	サテライトオフィス立地件数	9件(R5) 2件(R6) R7廃止	R5	→	首都圏企業の市内コワーキング等への新規進出にかかる補助金	1,800	9件	×	×	×	×
										R6	→	首都圏企業の市内コワーキング等への新規進出にかかる補助金	1,800	2件				
										R7	—	—	—	—				
										R8	—	—	—	—				
経済局	産業基盤強化本部	企業誘致の推進	継続	4	2	4	若年層人材の雇用の創出及び市内企業のDX推進を図るため、デジタル関連企業(情報通信業)の進出支援を行う。関連企業・団体や市内学校等と連携した誘致活動や人材育成に取り組むと共に、市内に進出する企業に対して開設に係る経費を助成する。	市外から進出したデジタル関連企業(情報通信業)の件数	—(R5) 0件(R6) 2件(R7) 累計6件(R8)	R5	—	—	0	—	○	×	×	○
										R6	◎	デジタル技術等を有する県外企業を対象に、静岡市内への進出支援の実施	6,500	0件				
										R7	→	デジタル技術等を有する市外企業を対象に、静岡市内への進出支援の実施	76,870	2件				
										R8	→	企業誘致活動事務所開設にかかる補助金	76,830	—				
総合政策局	DX推進課	光回線整備による未整備地域の解消、中山間地のデジタル支援	継続	4	3	1	中山間地域にある光回線未整備地域を解消するため光回線を整備し、地域のインフラ機能を向上させる。また中山間地域にある光回線等を活用した事業を支援していく。	①光回線整備率(莒区) ②携帯電話カバー率(居住エリア) ③地上デジタル放送(居住エリア)	①99.94%(R5) 99.98%(R6) 95.82%(R7) 100%(R8) ②100%(R5) 100%(R6) 100%(R7) 100%(R8) ③100%(R5) 100%(R6) 100%(R7) 100%(R8)	R5	→	情報収集等	0	静岡市内の整備要望を把握するとともに東海総合情報通信局に整備状況を報告	×	×	×	×
										R6	→	情報収集等	0	静岡市内の整備要望を把握するとともに東海総合情報通信局に整備状況を報告				
										R7	→	情報収集等	0	静岡市内の整備要望を把握するとともに東海総合情報通信局に整備状況を報告				
										R8	→	情報収集等	0	—				
総合政策局	DX推進課	市民の情報リテラシー向上	継続	4	4	1	高齢者などのデジタル技術の利用に不安を感じる方がデジタル社会の中で利便性を享受できるように、地域でデジタルデバイドの解消や地域課題に取り組み人材の養成し、情報リテラシーの向上を推進する。	地域で活動するデジタル人材の養成講座の修了者数(累計)	—(R5) 15人(R6) 36人(R8)	R5	→	事業実施、支援体制の調査・検討	2,964	事業実施、見直し	×	○	×	×
										R6	◎	事業の見直し・実施	244	講座の設計・実施、15人修了				
										R7	→	事業実施、実施内容の見直し・改善	400	内容の拡充・実施				
										R8	→	事業実施、実施内容の見直し・改善	405	—				
市民局	生涯学習推進課	生涯学習施設におけるデジタルデバイドの解消を目的とした講座等	継続	4	4	2	・スマートフォン等の使い方に関する講座 社会における各種サービス等のデジタル化が進むことによる情報格差が生じることを防ぐため、生涯学習施設においてスマートフォン等のデジタルツールの活用に関する講座を開催する。 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター貸出事業 生涯学習施設でのオンライン講座や学習で使用するため、モバイルWi-Fiルーターの貸出しを行う。	生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター貸出回数	183回(R5) 159回(R6) 300回(R8)	R5	→	・デジタルデバイス解消に資する講座の開催 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター(8台)の貸出	117	32施設で46講座を実施 11施設で延べ183回モバイルWi-Fiルーターを貸出	×	×	×	×
										R6	→	・デジタルデバイス解消に資する講座の開催 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター(8台)の貸出	148	32施設で47講座を実施 9施設で延べ159回モバイルWi-Fiルーターを貸出				
										R7	→	・デジタルデバイス解消に資する講座の開催 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター(14台)の貸出	213	—				
										R8	→	・デジタルデバイス解消に資する講座の開催 ・生涯学習施設でのモバイルWi-Fiルーター(19台)の貸出	329	—				

担当局・部	担当課	取組	新規継続	大項目	中項目	小項目	取組内容	効果・KPI	現状(R5)実績(R6)目標値(R8)	スケジュール			予算額(千円)	事業実績	取組事項に関連する計画・事業				
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマートシティ	研究会PT	
総合政策局	DX推進課	マイナンバーカードの利活用支援	新規	4	4	3	マイナ保険証の利用登録にかかる支援体制を整備することで、市民が安心して利用できるようにする。	対応完了率	—(R5) 100%(R6) 100%(R8)	R5	—	—	48,000	3区窓口・コールセンターの安定運用	○	○	×	×	
										R6	◎	支援窓口・コールセンター設置							3区窓口・コールセンターの安定運用
										R7	→	支援窓口・コールセンター設置							3区窓口・コールセンターの安定運用
										R8	→	支援窓口・コールセンター設置							3区窓口・コールセンターの安定運用
総務局	人事課	デジタル人材の育成①(人事課)	継続	5	1	1	<p>自発的に行政全般のデジタル化を検討できる職員の育成について、研修等を通じて行う。</p> <p>【職員研修】            ・全ての職員のICTリテラシーの向上として、多くの職務がデジタルシフトする前提とした職員のマインドチェンジを行うため、人事課主催の階層別研修に取り入れていく。</p> <p>・DX推進課で実施する「BPR支援ツール」導入に伴い、同様の目的を持った係長3年目研修でも同じツールを使い研修を実施する。静岡市役所内で同じ方向性をもってすすめるよう、連携する。</p> <p>・人事課で実施する選択研修には、必要のある専門研修をDX推進課と連携し、取り入れていく。</p>	該当する研修を受講した結果、自らの行動や知識レベルが変化すると回答した職員の割合	93.1%(R5) 93.7%(R6) 90%以上(R8)	R5	→	階層別研修において行政DXの研修を実施(2つの階層を新規追加)選択研修において、行政実務研修(Excel・マクロ等)を実施	1,110	階層別研修(採用3年目、主任主事級4年目、主査級3年目、係長3年目、局次長級)において、行政DXの研修、行政デジタル化研修を実施 選択研修において行政実務研修(Excel・マクロ)の実施	×	○	×	×	
										R6	→	階層別研修において行政DXの研修を実施 選択研修において、行政実務研修(Excel・マクロ)等、需要に応じた専門研修をDX推進課と連携し実施	1,550	階層別研修(採用3年目、主任主事級4年目、主査級3年目、係長3年目、局次長級)において、行政DXの研修、行政デジタル化研修を実施 選択研修において行政実務研修(Excel・マクロ)の実施					
										R7	→	階層別研修において行政DXの研修を実施 選択研修において、行政実務研修(Excel・マクロ)等、需要に応じた専門研修をDX推進課と連携し実施	1,550						
										R8	→	階層別研修において行政DXの研修を実施 選択研修において、行政実務研修(Excel・マクロ)等、需要に応じた専門研修をDX推進課と連携し実施	1,366						
総合政策局	DX推進課	デジタル人材の育成②	継続	5	1	2	人口減少や職員数の減少が進む中、持続可能な行政運営のためには業務改革とDXの推進が不可欠であるため、業務の構造的見直し力を育成する研修などを実施し、自ら業務の課題を発見・分析し、改善を実行できる職員を育成することにより、庁内全体の業務改革とデジタル活用を加速させる。	DX人材育成研修の年間受講者数(累計)	71人(R5) 176人(R6) 400人(R8)	R5	◎	デジタル人材育成研修の実施(BPR研修)	1,705	DXリテラシー研修及びBPR研修を実施(71名)	○	○	×	×	
										R6	◎	デジタル人材育成研修の実施(プロジェクトマネジメント研修)	8,377	プロジェクトマネジメント研修の実施(105人)					
										R7	◎	デジタル人材育成研修の実施(BPR研修・プロジェクトマネジメント研修) 人材育成及び確保に関する計画策定	4,510	BPR研修及びプロジェクトマネジメント研修を実施					
										R8	→	デジタル人材育成研修の実施(サービスデザイン研修・業務の構造的見直し研修)	1,000						
総合政策局	DX推進課	専門デジタル人材の確保の検討	継続	5	1	3	専門デジタル人材を確保し、本市のデジタル化施策の推進を図っていく。国庫補助制度等を活用し、外部高度人材を確保するほか、職員採用における専門枠の創設により定期的に専門人材を獲得していく。	①外部人材の人数 ②専門枠職員の採用数(延べ人数)	① 0人(R5) 1人(R6) 3人(R8) ② 0人(R5) 4人(R6) 15人(R8)	R5	△	専門デジタル人材の登用検討	—	専門デジタル人材の登用検討	×	×	×	×	
										R6	◎	専門デジタル人材の登用(DX政策監)	—	DX政策監の登用 専門枠(事務職(デジタル))の採用					
										R7	◎	専門デジタル人材の登用(DX政策監) 地域活性化起業人の活用(2名)	13,900	DX政策監の登用、地域活性化起業人の活用(2人)、専門枠(事務職(デジタル))の採用					
										R8	→	専門デジタル人材の登用(DX政策監) 地域活性化起業人の活用(2名)	13,900						

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項 目	中項 目	小項 目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業			
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマ ティ シイ	研究 会 PT
建設局 土木部	技術政策課	インフラ分野のDX 推進事業	継続	5	1	4	※再掲(2-4-1)											
危機管理局	危機管理課	災害時3次元点群 データ活用業務	継続	5	1	5	※再掲(1-3-3)											
総合政策局	DX推進課	業務改善アドバイ ザー(地域活性化起 業人)の活用	新規	5	1	6	地域活性化起業人制度を活用して、企業から 人材の派遣を受け入れ、各課が実施する業務改 善の取組を支援することによって、より効果的、 効率的に取組を進める。	活用人数	—(R5) —(R6) 2人(R8)	R5	—							
										R6	—							
										R7	◎ 地域活性化起業人の活用	13,900	2人活用	○	○	×	×	
										R8	→ 地域活性化起業人の活用	13,900	2人活用					
総合政策局	DX推進課	システム最適化アド バイザー(地域活性 化起業人)の活用	新規	5	1	7	システム最適化アドバイザーを起用し、各課へ のシステム導入にかかる伴走支援を実施するこ とで全庁的なシステムの全体最適化を目指す。	活用人数	—(R5) —(R6) 2人(R8)	R5	—							
										R6	—							
										R7	—							
										R8	◎ 地域活性化起業人の活用	11,800	2人活用	○	○	×	×	
教育局	教育センター	GIGAスクール構想 の推進(小中学校に おけるICT教育環 境整備)	継続	5	2	1	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワー クを一体的に整備することで、多様な子どもた ちを誰一人取り残すことなく、公正に学習が個 最適化され、資質・能力が一層確実に育成でき る教育ICT環境を実現することにより、教員・児童 生徒の力を最大限に引き出す。	学習の中でICT機器 を使うのは勉強の役 に立つと回答する児 童生徒の割合(①小6 /②中2)	①96.0%(R5) 96.9%(R6) 95%以上(R8)  ②95.6%(R5) 95.4%(R6) 95%以上(R8)	R5	→ ・ICT支援員及びヘルプデスク配置 ・自宅に無線NWのない児童生徒への学 習用モバイルWi-Fiルータ貸与 ・学習者用端末故障対応 ・ネットワーク増強対応 ・教員研修	252,970	・ICT支援員: 1,110回訪問 ・ヘルプデスク配置: 延べ237日開設 ・学習用モバイルWi-Fiルータ貸与: 100%実施 ・学習者用端末故障対応: 1,850台 ・ネットワーク増強対応: 35校 ・教員研修: 情報教育担当者研修を実施	○	×	×	×	
										R6	→ ・ICT支援員及びヘルプデスクの設置 ・家庭学習用モバイルWi-Fiルータ及び SIMカードの貸与 ・学習者用端末の故障対応	105,600	・ICT支援員: 1,220回訪問 ・ヘルプデスク配置: 延べ238日開設 ・学習用モバイルWi-Fiルータ貸与: 100%実施 ・学習者用端末故障対応: 2,363台					
										R7	→ ・ICT支援員及びヘルプデスクの設置 ・家庭学習用モバイルWi-Fiルータ及び SIMカードの貸与 ・学習者用端末の故障対応	125,300						
										R8	→ ・ICT支援員及びヘルプデスクの設置 ・家庭学習用モバイルWi-Fiルータ及び SIMカードの貸与 ・学習者用端末の故障対応	121,503						

担当局・部	担当課	取組	新規 継続	大項 目	中項 目	小項 目	取組内容	効果・KPI	現状(R5) 実績(R6) 目標値(R8)	スケジュール			予算額 (千円)	事業実績	取組事項に関連する 計画・事業				
										年度	項目	内容			4次総	行革	スマ ティ	研究 会 PT	
教育局	中央図書館	電子図書館の運営	継続	5	2	2	※再掲(1-1-7)												
教育局	教育センター	学習支援ツール (ダッシュボード機 能)の導入	新規	5	2	3	子ども一人ひとりの課題や理解度を可視化し、 理解度や学習ベースに応じた必要な学びに取り 組むことができるよう、学習支援ツールに子ども の学習履歴や到達度をデータ化し、分析する機 能を導入する。	児童生徒用ダッシュ ボードへのアクセス数	- (R5) - (R6) 8,000件(R8)	R5	—								
										R6	—								
										R7	—								
										R8	◎	ダッシュボード機能の追加、データ分析の 実施、学習データの利活用の推進	66,000						
教育局	学校教育課	学びの多様化学校 整備	新規	5	2	4	学びの多様化学校フロアにおけるICT環境の整 備 (1人1台端末を使用するためのネットワーク環境 の整備 など)	学校施設内の通信環 境が強化され、不登校 児童生徒の学習環境 が向上する	実施(R8) R8年度以降教育セン ターで維持管理する。	R5									
										R6									
										R7		ICT環境の整備	10,000	ICT環境整備					
										R8	→	—	0						